



# 藤沢市景気動向調査報告書

(2016年4月～9月)



 藤沢市経済部産業労働課

 公財法 益団人 湘南産業振興財団

2016年9月  
No. 71



# はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、1992年12月より継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2016年9月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

## 目 次

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| I. 今期の概況                      | 1  |
| II. 主要企業の動向                   | 4  |
| III. 消費の動向                    | 9  |
| IV. 住宅建設の動向                   | 10 |
| V. 雇用の動向                      | 11 |
| VI. 企業倒産の動向                   | 12 |
| VII. 調査の結果                    | 13 |
| 1. 調査の概要                      | 13 |
| (1) 調査の目的                     |    |
| (2) 調査対象企業                    |    |
| (3) 調査時期                      |    |
| (4) 回答企業の業種別・規模別区分            |    |
| 2. 調査結果                       | 14 |
| (1) 業況                        | 14 |
| (2) 売上高など                     | 15 |
| (3) 経常利益                      | 17 |
| (4) 設備投資                      | 18 |
| (5) その他                       | 20 |
| (6) 経営上の問題点                   | 23 |
| (7) 最近の事業環境の変化が企業経営に与える影響について | 25 |

# 本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下の通りである。

## ○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「よい」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆D. I.} = \text{「よい」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「よい」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

## ○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。





## ○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数<sup>\*1</sup>を月間有効求職者数<sup>\*2</sup>で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

\*1:月間有効求人数=前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

\*2:月間有効求職者数=前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

## ○ 業況マーク

| 業況    | よ い   | ややよい  | やや悪い  | 悪 い   |
|-------|---|---|---|---|
| マーク   |  |  |  |  |
| D. I. | (51~100)  | (0~50)  | (▲1~▲50)  | (▲51~▲100)  |

\*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

# I. 今期の概況

## 国内の動向

今期の国内景気は、個人消費や住宅投資が増加する局面もみられたものの、輸出や設備投資が総じて鈍い動きになったことなどから、概ね横ばいの動きになった。

家計部門では、4～6月期の個人消費は雇用・所得情勢の改善などを受けて小幅に増加した。ただし、その後は円高や株安の影響などで景気の不透明感が強まったこともあり、消費はやや弱含んだ。一方、4～6月期の住宅投資も2017年4月に予定されていた消費増税を見据えた着工の増加により3四半期ぶりの増加に転じた。しかし、その後は消費増税が延期されたことなどの影響で住宅投資は弱含んだ。

企業部門では、海外景気の減速に加えて、年初以降の円高の影響で4～6月期の輸出が減少に転じるなど、輸出が弱めの動きになった。また、4～6月期の設備投資も2四半期連続で減少した。英国のEU（欧州連合）離脱問題などにより、世界景気や為替相場の先行きに不透明感が強まったため投資マインドが慎重化した模様である。

政府部門では、2015年度補正予算に盛り込まれた公共事業の執行が本格化したことから、4～6月期の公共投資の伸び率が高まるなど、公共投資が増加傾向で推移した。

2016年度下期の国内景気は緩やかに持ち直すと予想される。個人消費は雇用・所得情勢の改善などに支えられて底堅く推移すると見込まれる。輸出については、年初以降に進展してきた円高が重しとなるものの、米国景気の回復などを受けて次第に上向いてくるとみられる。設備投資についても、円高傾向に歯止めがかかるなかで、先送りされていた更新投資などが増加してくると予想される。また、公共投資も政府の経済対策の後押しで増加すると見込まれる。

## 県内の動向

今期の神奈川県内景気は、設備投資が増加し、個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、輸出や生産が弱含んだことから、景気回復の動きは鈍いものになった。

家計部門では、労働需給のひっ迫を背景に雇用・所得情勢が緩やかに改善するなかで、生活必需品などの値上がりに歯止めが掛かったこともあり、春期を中心に個人消費に持ち直しの動きがみられた。一方、住宅投資は2017年4月に予定されていた消費増税を見据えた動きなどにより春先には住宅着工が増加した。しかし、消費増税が延期されたこともあり、その後の着工は弱含んで推移した。

企業部門では、中国景気減速の影響でアジア向け輸出が弱含むなかで、年初以降の円高の影響などにより対米輸出も春先以降は減少に転じた。また、輸出不振の影響などにより製造業の生産も低調に推移した。輸出の減少に円高の影響も加わり、製造業中心に企業業績も悪化した。もっとも、これまでの企業業績改善の効果で利益水準が大幅に高まっていることなどを背景に設備投資は増加傾向で推移した模様である。

政府部門では、公共投資が高速道路や鉄道などインフラ投資を中心に、高い水準で推移した。

2016年度下期については、県内景気は緩やかに持ち直すと予想される。個人消費は雇用情勢の改善が消費マインドを下支えするなかで、緩やかに持ち直すと予想される。輸出については、既往の円高の影響などで引き続き鈍い動きになると見込まれる。もっとも、設備投資については、企業の研究開発投資や県内で進む再開発投資などの押し上げにより増加傾向で推移するとみられる。公共投資についても、インフラ投資などを中心に引き続き高水準で推移すると見込まれる。

## 藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケートおよびヒアリング結果を踏まえて、藤沢市域の景気動向を判断すると、輸出や生産が弱含んだ影響などにより、景気は鈍い動きになった模様である。

企業の景況感について製造業・非製造業別にみると、製造業では輸出や生産が弱含み、年明け以降の円高の影響で企業収益が下押されたものの、原材料の仕入価格が低下したことなどから、企業の景況感は横ばいとなった模様である。一方、非製造業は公共投資の減少や夏場以降に台風が相次いで接近した影響などにより企業の景況感が悪化した模様である。

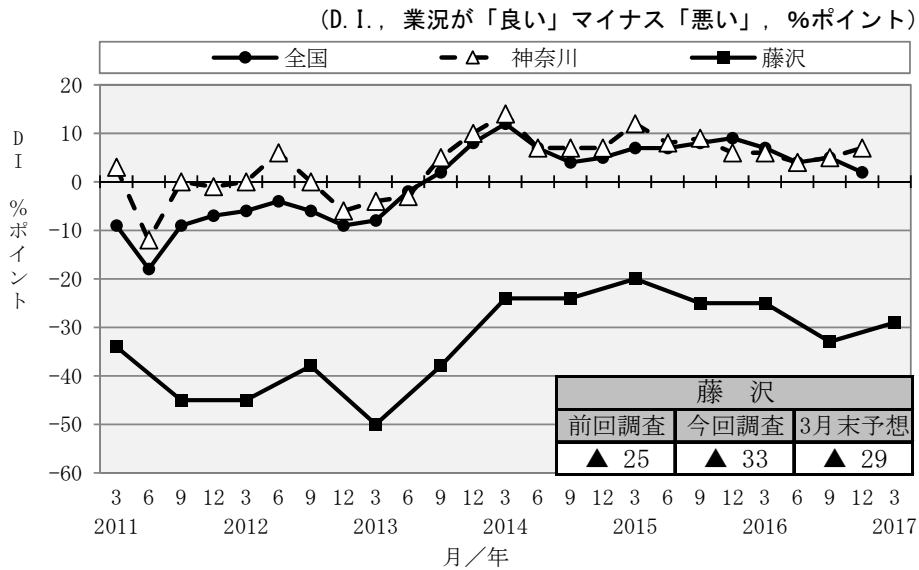
本調査における業況判断D.I.の動きをみると、全産業では、2016年9月末時点で▲3.3%ポイントとなり、前回調査(2016年3月末時点)に比べて8%ポイント「悪い」超幅が拡大した(図-1)。製造業・非製造業別にみると、製造業は9月調査時点で▲2.6%ポイントとなり、前回調査比横ばいとなった(図-2)。業種別にみると、化学・プラスチックが「悪い」超から「良い」超に転じ、金属製品の「悪い」超幅が縮小したものの、パルプ・紙・印刷や電気機械などの「悪い」超幅が拡大し、輸送機械が「良い」超から「悪い」超に転じた。非製造業は9月末時点で▲3.9%ポイントとなり、前回調査から「悪い」超幅が1.5%ポイント拡大した(図-3)。運輸業の「悪い」超幅が縮小し、不動産業が横ばいになったものの、サービス業や建設業、卸売業などの「悪い」超幅が拡大した。

ここで、全国および神奈川県における企業の業況判断D.I.(日本銀行「企業短期経済観測調査(短観、2016年9月調査)」)をみると、全産業は全国、神奈川県ともに5%ポイントになった(図-1)。2016年3月調査と比較すると、全国は「良い」超幅が2%ポイント縮小し、神奈川県は「良い」超幅が1%ポイント縮小した。製造業・

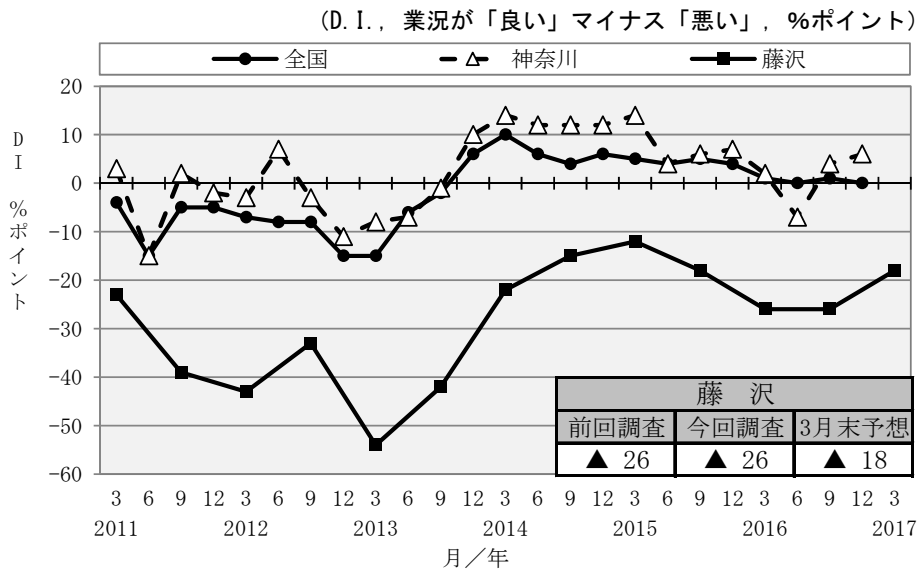
非製造業別にみると、製造業は全国が1%ポイント、神奈川県が4%ポイントとなった(図-2)。3月調査と比較すると、全国は横ばい、神奈川県は2%ポイントの上昇となった。非製造業については、全国、神奈川県ともに7%ポイントになった(図-3)。3月調査と比較すると、全国は4%ポイント低下、神奈川県は1%ポイント低下した。

市域企業の2017年3月までの業況の予想をみると、全産業のD.I.は▲2.9%ポイントと、9月調査時点と比較して「悪い」超幅が4%ポイント縮小する見込みである(図-1)。製造業・非製造業別にみると、製造業は▲1.8%ポイントと、9月調査時点と比較して「悪い」超幅が8%ポイント縮小する見通しである(図-2)。業種別にみると、化学・プラスチックが「良い」超から0%ポイントになり、金属製品の「悪い」超幅拡大が予想されているものの、電気機械や一般機械などの「悪い」超幅が縮小し、輸送機械が「悪い」超から0%ポイントになると見込まれている。非製造業については▲3.8%ポイントと、9月調査時点と比較して「悪い」超幅が1%ポイント縮小する見通しである(図-3)。業種別にみると、運輸業の「悪い」超幅が拡大するものの、不動産業が0%ポイントから「良い」超になり、卸売業や建設業などの「悪い」超幅が縮小する見通しとなっている。

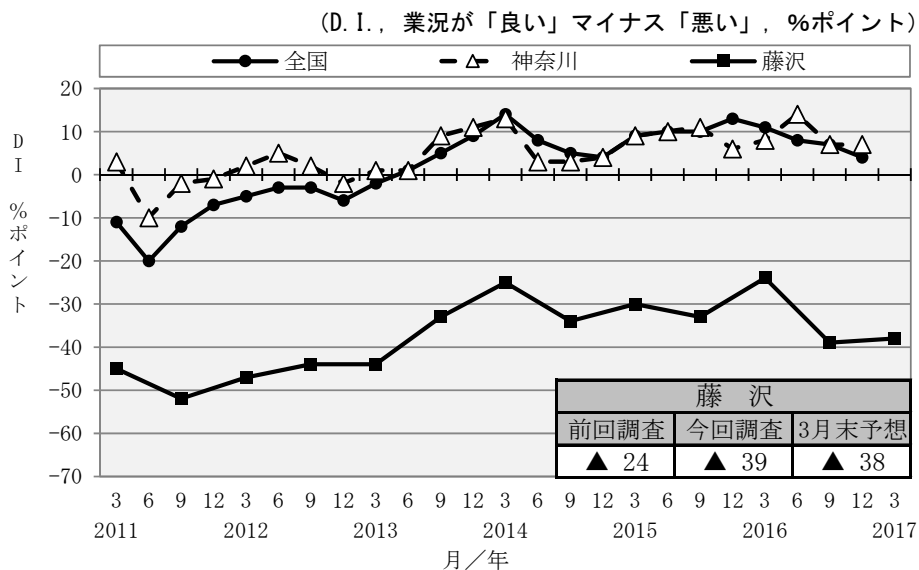
(図-1) 業況判断 <<全産業>>



(図-2) 業況判断 <<製造業>>



(図-3) 業況判断 <<非製造業>>



(注1) 上記の図1～3における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)による。  
 (注2) 短観は調査対象先企業の見直しにより2014年9月以前と2014年12月以降の結果が不連続である。  
 (注3) 図1～3における2016年12月および2017年3月のデータは企業による予想である。

## II. 主要企業の動向

### <<製造業>>

#### ●電気機械



##### 工場向けの制御機器が伸び悩む

県内電気機械工業の今期の生産活動は減少のち増加に転じた。県内における電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移をみると、4～6月期は前期比－5.9%、続く7～8月期は同＋27.2%となった。

市域に生産拠点を置く電気機械メーカーの主力生産品目の動向をみると、ビル向けの制御機器関連の受注は好調に推移した模様である。都心部を中心に再開発案件が豊富なことに加え、2000年代前半に竣工した都内のオフィスビルなどで修繕に伴う需要が現れているという。一方、工場向けの制御機器の受注は伸び悩んでいる。同社の主力販売先である石油・化学メーカーの国内設備投資は維持・補修が中心で、投資マインドに力強さを感じないという。海外の設備投資ニーズは国内に比べて強いものの、年明け以降の円高の影響もあり苦戦しているという。

市域に生産拠点を持つ放送機器関連メーカーの受注は鈍い動きになった模様である。リオ五輪関連投資が終了し、放送局の投資が減少しているという。また、投資案件の減少に伴って同業メーカーとの価格競争が激化し、収益も悪化したとのことである。ただし、2018年の平昌冬季五輪や2020年の東京五輪に向けて放送各社は設備投資を拡大するとみられ、来年度以降には受注が増えてくる見込みであるという。

2016年度下期については、ビル向けの機器は好調を維持する模様である。ただし、放送関連機器はもうしばらく鈍い動きが続く見込みである。また、制御機器関連についても、国内設備投資の伸び悩みや、円高の影響などにより、鈍い動きになる見込みである。

#### ●輸送機械



##### トラック生産は海外向け主体にやや鈍化

県内輸送機械工業の今期の生産活動は減少のち増加に転じた。県内の輸送機械の生産指数（季調済）は、4～6月期が前期比－9.2%、続く7～8月期は同＋0.7%となった。

市域に生産拠点を置くトラックメーカーの生産活動はやや鈍化した模様である。国内向けは、昨年秋に新型トラックを発売したこともあり順調に推移しているものの、海外向けは中国やインドなど新興国のほか、中近東などの資源国で販売に陰りがみられるとのことである。また、想定為替レートに比べて大幅に円高が進んでおり、業績を下押しているという。

市域のトラック部品メーカーの生産は概ね横ばいながらも、業績はやや下向いた模様である。ある部品メーカーでは、国内向けに販売するトラック部品主体に受注が堅調に推移したものの、輸出関連については円高の影響で為替差損が発生したという。また、消費増税の延期が決定したことで、一部の運送業者はトラックの買い替えを先送りする可能性があるとの話が聞かれた。

市内の別の企業では、トラックや乗用車部品の受注は横ばいで推移したものの、円高の影響で完成車メーカーの採算が悪化していることから、部品メーカーでも一層のコスト削減に努めていく必要があるとの声が聞かれた。なお、中国景気減速の影響で建設機械部品は低迷しているという。

2016年度下期については、国内のトラック需要は東日本大震災の復興関連事業や東京五輪に向けた建設投資、物流の活発化などを背景に底堅く推移する見込みである。ただし、海外需要については、海外景気や為替動向の不透明感が強く、需要が読みにくいとの声が聞かれた。



●一般機械



半導体製造装置の受注は好調に推移

県内一般機械工業の今期の生産活動は減少のち増加に転じた。県内における、はん用・生産用・業務用機械の生産指数(季調済)の推移をみると、4～6月期は前期比-3.2%、続く7～8月期は同+3.0%となった。

市域に生産拠点を置く一般機械メーカーの主力生産品目の動向をみると、ポンプ類の受注はやや下向いた模様である。都心部などを中心としたマンション建設が数年前のピークに比べて減少しており、戸建て住宅の着工水準も低下しているため、マンション向け、戸建て向けの受注がいずれも落ちているという。なお、同社では2017年4月に予定されていた消費増税を見据えた住宅の駆け込み着工は見込んでいなかったことから、消費増税延期が販売計画に大きな影響を与えることはなかったという。

半導体製造装置は、台湾、米国メーカーからの受注が好調で、工場では忙しい状況が続いている。受注が旺盛なため、円高による収益下押しの影響もあまり感じていないという。なお、同社では熊本県内の事業所でも半導体製造装置を生産しているが、4月に発生した熊本地震の影響は軽微であったため、藤沢市内の工場での代替生産などは行わなかったという。

2016年度下期については、ポンプ類の受注はやや弱含む見通しである。ある企業によると、国内住宅向けの需要が先行き伸びる余地は小さいと感じているという。一方、半導体製造装置については、海外からの受注確保により好調を維持する見込みである。ただし、半導体製造装置は受注の波が大きいいため、先行きは楽観できないとの話が聞かれた。

●金属製品



航空機関連部品の受注が堅調に推移

県内金属製品工業の今期の生産活動は増加のち減少に転じた。県内の金属製品の生産指数(季調済)は、4～6月期が前期比+3.3%、続く7～8月期は同-1.5%となった。

市域に生産拠点を置く金属製品メーカーの主力生産品目の動向をみると、航空機関連部品の生産は堅調に推移した模様である。海外の航空機メーカーの需要が底堅く推移していることから、増産投資も実施中とのことである。その一方で、自動車向けの部品は量産品が中心で利幅が薄いため生産を海外に移管したという。なお、同社では、海外の航空機メーカーに製品を納入している国内メーカー(1次サプライヤー)向けに部品を供給しているため、為替レートが円高になっても販売価格に大きな変動はないという。

計測機器関連の生産活動は、自動車向け製品を中心に好調に推移した模様である。米国で販売する乗用車の安全基準を満たすために必要な製品に使用されるセンサーの受注が好調で、安全性に対する意識の高まりにより欧州向けなども伸びているという。また、同社が生産するセンサーと通信機器の技術を活かして、あらゆるものがネットを通じてつながるIoT関連の事業にも積極的に取り組んでいるとのことである。

なお、ある企業では、航空機関連部品の増産を予定しているため工場労働者が不足気味になるだろうとの話が聞かれた。工場を3交代制で稼働しているため、工場近くに居住する人材を確保したいという。

2016年度下期について、市域の企業からは、引き続き海外からの受注が堅調で、全体としては横ばい圏内で推移するだろうとの話が聞かれた。

<<非製造業>>

●不動産



地域差があるものの、総じてみれば横ばい

県内の不動産市場に関して、分譲マンションについてみると、4～6月期の契約戸数は前年同期比-39.7%と減少したものの、続く7～9月期は同+20.0%と前年水準を上回った。

市域の不動産市場は全体としてみると横ばいの動きになった模様である。市域の不動産関係者によると、景気の先行き不透明感が強まるなかで不動産価格の先高観が弱まっていることや、日本銀行の金融緩和政策の長期化により低金利が当たり前になってしまったことなどの影響で不動産全体の動きが鈍くなってきたという。

不動産の種類別にみると、居住用不動産については、地域によって差がみられた模様である。藤沢駅や辻堂駅周辺では分譲マンションの売れ行きが堅調であったという。ただし、辻堂駅周辺では賃貸住戸から分譲住戸に転居する動きがみられたことから賃貸物件の空室がやや増加した模様である。また、市内の北部地区ではファミリー向けの賃貸物件の供給が過剰気味になっているという。

業務用不動産については、藤沢駅周辺では取引が底堅く推移しており、辻堂駅周辺ではやや活発化した模様である。ある不動産関係者によると、コンビニエンスストアやドラッグストアなどを開業するために、駅近隣の小型店舗用物件を求める動きが増加したという。

市域の地価については、総じてみれば横ばいで、不動産の賃料も概ね横ばいであるという。

2016年度下期については、市内の不動産取引は概ね横ばいで推移する見込みである。ただし、藤沢駅や辻堂駅周辺などでは取引が活発な一方で、市内の北部地区などでは取引が鈍い状況が続く可能性があるとの話が聞かれた。

●建設



公共工事の減少などにより業況は悪化

県内の全建築物の工事費予定額の推移をみると、4～6月期は前年同期比+10.5%と増加したものの、続く7～8月期は同-0.6%と小幅に減少した。うち、公共工事について、県内の公共工事保証請負金額をみると、4～6月期は前年同期比+15.2%と増加したものの、7～9月期は同-24.9%と減少した。

市域の建設業の業況は悪化した模様である。市域の建設関係者によると、民間工事については、分譲マンションや賃貸住戸の建設は堅調に推移したものの、大手業者が建設を手掛けるケースが多く、地元業者が参入する余地は小さいという。また、2017年4月に予定されていた消費増税を見据えて戸建て住戸の建設が春先には増加したものの、消費増税が延期されたことで、足元では建設が弱含んでいるという。一方、事業用建築物の建築ニーズは底堅く推移しているものの、大手建設業者と競合になるケースが多く、地元業者は採算面で厳しい状況にあるとの声が聞かれた。

公共工事については、市庁舎建設以外の工事が減少している模様である。2月に市長選が実施されたことで、公共工事の発注が遅れているのではないかとの声が聞かれた。

なお、建設業では技能労働者の確保が引き続き困難な模様で、建築コストや人件費も高い状況が続いている。また、全体としては建設工事のニーズが減少しており、業者間の価格競争も厳しくなっているという。

2016年度下期については、あまり良くない状況が続くとの声が聞かれた。金融機関の不動産融資姿勢がやや厳しくなっており民間部門の投資が伸び悩むのではないかとの懸念や、市庁舎以外の公共工事削減を心配する声などが聞かれた。

●運輸



貨物輸送の業況はやや悪化

市域の陸運業界の動向をみると、鉄道の輸送客数は安定的に推移した模様である。市域の鉄道関係者によると、通勤・通学客が堅調に推移し、各種フリーパスの売上げも好調だったという。昨年来、箱根大涌谷の火山活動活発化の影響で箱根の代わりに江の島を訪れる観光客が増えていた模様だが、箱根の火山活動が沈静化した後も観光客が減少した様子はみられないとのことである。また、外国人観光客もアジアからの旅行者中心に増加しているという。2016年度下期についても、輸送客数は安定的に推移する見込みである。

タクシーについては、業況が一段と厳しくなった模様である。市域のタクシー会社によると、消費者の財布の紐は固く、日中の時間帯のほか、利用が低迷していた夜間の利用客もさらに減少したという。工場への送迎を中心としたビジネス関連の利用客数は安定しているものの、市内の工場が減少していることもあり、利用客数は漸減しているという。また、タクシー業界ではドライバー確保に苦勞する状況が続いている。最低賃金が上昇しており、他の職種に応募する人が増えている可能性があるという。2016年度下期についても、厳しい経営環境が続く見通しである。

貨物輸送については、忙しい状況が続いているものの、業況がやや悪化した模様である。市域の企業によると、輸送機械など製造業の荷動きは概ね横ばいであったものの、住宅資材や家具などの動きがやや鈍ったという。貨物輸送業界でもドライバー確保に苦勞しているものの、人員確保の厳しさは幾分和らいだとの話が聞かれた。ただし、最低賃金の引き上げもあり、労働コストは上昇しているという。なお、最低賃金に対応するコスト上昇分は、概ね販売価格に転嫁できている模様である。2016年度下期については、景気の先行き不透明感が増しており、貨物輸送業界でも業況が悪化するのではないかとの見通しが聞かれた。

●観光



江の島周辺の観光客数は堅調に推移

市域の観光業界の動向について、江の島周辺の観光客数は、総じてみれば堅調に推移した。

4～6月期については、天候に恵まれた昨年に比べると観光客数が減少し、「江の島1dayパスポート」の販売などが前年水準を下回った。ただし、ゴールデンウィーク期間中などは大勢の観光客が訪れ、島内の観光施設や飲食店などは混雑していたという。続く7～9月期の観光客数は前年を大幅に上回った模様である。お盆過ぎまで暑い日が多く、夏場（7～8月）の市内3海水浴場の海水浴客数が241万人（前年比8.7%増）と4年ぶりに前年水準を上回ったほか、江の島エスカレーター利用客やサムエル・コッキング苑など観光施設の訪問客も前年を大幅に上回った。また、江の島島内各所を灯籠でライトアップする「江の島灯籠」や龍口寺で開催された「龍の口竹灯籠」などのイベントも多く、観光客でにぎわった模様である。なお、江の島など湘南地域を舞台としたテレビドラマが7月から放映されたことで、江の島を訪れる若い観光客が大幅に増加したという。

市域の観光関係者によると、県外からの観光客も増加しているという。さがみ縦貫道路の全線開通により、埼玉県や静岡県などのナンバープレートを付けた乗用車が増加している。観光協会では中央自動車道や関越自動車道のサービスエリアに藤沢の観光ガイドブックを置いて、県外からの観光客集客にも努めているという。

また、外国人観光客も増加しており、江の島周辺を訪れる観光客に占める比率も上昇している。国籍別には、台湾や中国、米国からの観光客が多い。最近では団体旅行の観光客が減少する一方、個人旅行客が増加しているという。なお、年明け以降の円高がなければ、もっと外国人旅行客は増えていたのではないかとの声も聞かれた。

2016年度下期についても、各種イベントの開催が予定されており、多くの観光客が訪れる見込みである。

### ● 飲食店（外食）



業況は概ね横ばい

市域の外食産業の業況は全体としてみると、概ね横ばいで推移した模様である。

市域に複数の飲食店舗を展開する企業では、中価格帯の店舗は家族連れ中心に来客が堅調で売上高は前年水準を上回ったという。一方、低価格帯の店舗では牛丼チェーン店やコンビニエンスストアとの競合が厳しくなっており、やや苦戦したとの話が聞かれた。なお、8月から9月にかけては台風の影響で来客数が大幅に減少した日が何日もあり、業績を下押したという。

市域で複数のレストランが入居する複合型商業施設では、比較的高めの価格でランチを提供する飲食店の客数が減少した一方、フードコートの利用が持ち直したとのことである。消費者の財布の紐が固くなっていることが背景にあるのではないかとの話が聞かれた。

なお、ある企業では、円高の影響で一部の食材の仕入価格が下がったという。ただし、価格が下がった食材が全体の原価に占める割合は小さいため、販売価格の値下げは考えていないという。むしろ、最低賃金引き上げなどにより人件費が上昇しているため、販売単価を上げる方法を検討しているとの話が聞かれた。

また、外食業界では人材の確保が引き続き難しい模様である。ある企業では、例年11月頃になると、配偶者控除の限度額を意識して出勤日を減らす人がいるため店員の人繰りに苦労しているという。このため最近報道されている税制改正によって、こうした限度額が改正されることに期待する声が聞かれた。

2016年度下期については、業態によって見通しは異なるものの、総じてみれば概ね横ばいで推移する見通しである。

### ● ホテル



業況は概ね堅調

市域のホテル業界の業況は概ね堅調に推移した模様である。

ビジネスホテルの利用客数および客室稼働率は、比較的高い水準を維持した模様である。利用客別にみると、ビジネス利用客は製造業関係を中心に堅調に推移したとみられる。湘南台駅周辺のホテルでは、近隣の大手企業に研修で訪れる宿泊客が好調に推移しているという。一方、個人利用客は横ばいで推移した模様である。観光客の利用が多いゴールデンウィークや週末の客室稼働率をみると、観光地に近い藤沢駅周辺で高めになる一方、それ以外の地域では低めになった模様である。なお、昨年夏場に外国人ツアー客の受け入れを開始した市域のビジネスホテルでは、ビジネス客の予約が好調なため、ツアー客の受け入れを見送っているとの話が聞かれた。

シティホテルの利用客数および客室稼働率も、比較的堅調に推移した模様である。市域のシティホテル関係者によると、国内外からの観光客や海外からのビジネス利用客などが堅調に推移したという。また、ゴールデンウィーク期間中の宿泊客は前年並みにとどまったものの、夏場は天候に恵まれたこともあり好調だったとのことである。なお、台風の接近で宿泊がキャンセルされるケースはほとんどなかったという。一方、婚礼は苦戦した模様である。婚姻数が減ってきていることに加えて、横浜市内で新たな結婚式場がオープンしていることなどが影響したという。

2016年度下期については、概ね横ばいで推移する見込みである。市域のビジネスホテル関係者からは、利用客数はビジネス客中心に底堅い推移が見込まれるとの話が聞かれた。また、シティホテル関係者からは、景気の動向次第だが、概ね横ばいで宿泊客は推移するだろうとの話が聞かれた。

# III. 消費の動向

## 小売販売は微増のち減少

消費の動向について、藤沢市内の小売販売は夏場に弱含んだ模様である。市内の大型小売店販売額をみると（図－４）、４～６月期は前年同期比＋０．４％の微増となったものの、続く７～８月期は同－２．７％と減少に転じた。

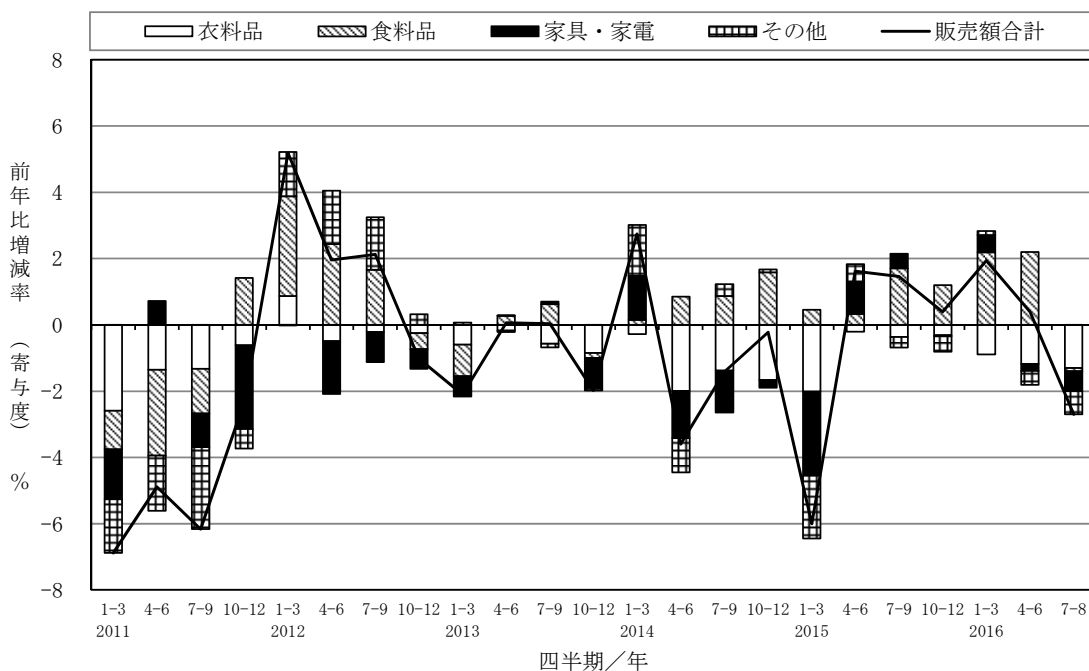
市域の小売販売を品目別にみると、衣料品の販売は弱い動きになった。市域の百貨店では、夏のセール出足は好調だったものの、後半には失速したという。新商品の納入が都内店舗に比べて遅れるため、流行の商品を確保できなかったことも背景にあるとの話が聞かれた。また、夏場は予想以上に暑い日が多く、準備していた秋物の売れ行きが悪かったという。一方、食料品の販売は底堅く推移した模様である。食品スーパーで販売が堅調に推移したとの声や、有機食材など値段が高めでも品質の良い商品の販売が好調との話が聞かれた。他方、家具・家電の販売については、夏場前半には販売が好調だった模様である。家電量販店

では６月頃からエアコン販売が上向き、単価が高めの白物家電にも動きがあったという。なお、外国人観光客向けの販売については、以前より市域の百貨店では取扱いが少なかったこともあり、円高の影響などは軽微で、概ね横ばいになった模様である。

なお、市域の小売業関係者からは、消費全般に対する印象として、消費者は気に入った商品しか買わない傾向を強めており、売れる商品と売れない商品の二極化が進んでいるとの話が聞かれた。

２０１６年度下期については、雇用・所得情勢の改善などが支えとなり、小売販売は緩やかに持ち直していくと見込まれる。ただし、市内の小売業者からは、１０月に平塚市内で複合型商業施設がオープンするため、客足の減少を懸念する声などが聞かれた。消費者の節約意識が強まっていることもあり、販売動向を楽観視していない模様である。

（図－４） 藤沢市内の大型小売店販売額の推移



資料出所：神奈川県統計センター

## IV. 住宅建設の動向

### 新設住宅着工戸数は増加のち減少

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内については４～６月期が前年同期比＋１０．１％と増加したものの、続く７～８月期が同－５．２％と減少に転じた。利用関係別<sup>（注）</sup>にみると、貸家の増加が続いたものの、持家と分譲は増加のち減少に転じた。

一方、藤沢市内の新設住宅着工戸数については、４～６月期は前年同期比＋２２．８％と増加したものの、続く７～８月期が同－１６．７％と減少に転じた。利用関係別にみると、持家と貸家は増加が続いたものの、分譲が増加のち減少に転じた。

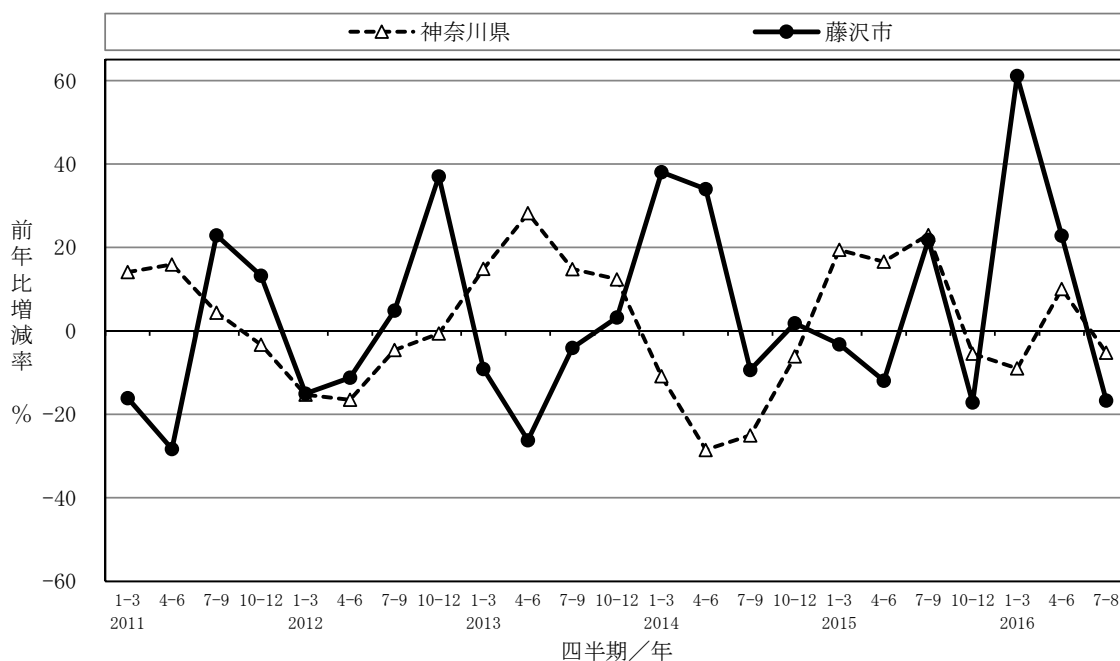
住宅着工の動向について市域の建設・不動産関係者によると、２０１７年４月に予定されていた消費増税を見据えて今年初めごろには持家や分

譲戸建て住宅の着工が増加する傾向がみられたものの、消費増税が先送りされたこともあり、最近は落ち着いてきているという。ただし、貸家については、資産運用や相続税対策目的などによる建設ニーズが高まるなかで大手建設業者が積極的にセールスしており高水準での着工が継続しているという。また、藤沢駅や辻堂駅周辺は人気の高い地域で、分譲マンションの建設が続いているという。

２０１６年度下期については、雇用・所得情勢が緩やかに持ち直し、住宅ローン金利が低位で推移することなどが住宅着工を支えるものの、不動産価格の先高観が弱まっていることなどが下押し要因となり、市域の住宅建設需要は概ね横ばいで推移すると予想される。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことであり、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する一戸建住宅あるいはマンションのことであり。

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

# V. 雇用の動向

## 有効求人倍率は横ばいの動き

2016年度上期の雇用動向について、全国の有効求人倍率(季調済)の推移をみると(図-6)、緩やかな改善傾向を維持し、6月には1.37倍と1991年8月(1.40倍)以来の高い水準まで上昇したものの、その後は横ばいで推移した。

神奈川県の有効求人倍率(季調済)も、6月には1.08倍と2006年7月(1.08倍)以来の高い水準まで上昇したものの、その後は2か月連続で低下した。

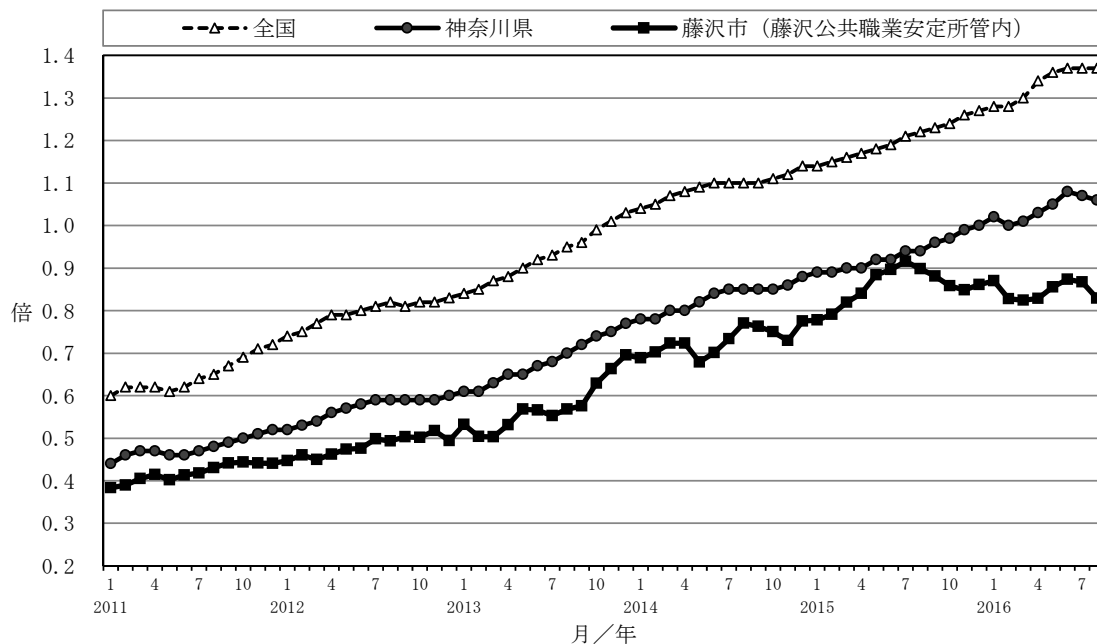
一方、藤沢市域の有効求人倍率(同、図下の注1を参照)については、昨年7月(0.92倍)をピークにいったん低下傾向になったものの、足元では概ね横ばいの動きになっている。

藤沢市域における4~8月期の新規求人数は、前年同期と比べて7.4%の減少となった。業種別にみると、製造業は輸送用機械の求人減少など

により同1.3%減少した。一方、非製造業は卸売・小売業や医療・福祉の求人が減少し同7.7%の減少となった。市域の雇用関係者によると、医療・福祉の求人減少については、全国展開している企業が市外に移転したことが主因であり、福祉や介護関係の求人は高水準で推移しているという。ただし、卸売・小売業や飲食店などではパートの求人が減少気味で、運輸業や建設業の人手不足感も以前に比べるとやや弱まってきているのではないかとの話が聞かれた。

2016年度下期について、市域の雇用情勢は横ばいで推移するとみられる。雇用関係者からは、足元で景気の先行き不透明感が強まっており、この先、企業が新規求人を増やす状況にはならないのではないかとの話が聞かれた。

(図-6) 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

(注1) 藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。

(注2) 藤沢市(藤沢公共職業安定所管内)のデータは鎌倉市を含んでいる。

# VI. 企業倒産の動向

市内の企業倒産件数は前年同期比で増加

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、神奈川県全体では倒産件数が279件、負債総額の合計は41,769百万円となり、1件あたりの平均負債総額は150百万円であった。前年同期と比べると件数は+36件、負債総額合計は+15,615百万円、平均負債総額については+42百万円であった。

藤沢市内の今期の倒産件数は10件、負債総額の合計は445百万円、1件あたりの平均負債総額は45百万円であった。前年同期と比べると件

数は+6件、負債総額合計は-3,493百万円、平均負債総額は-940百万円となった。

倒産件数の内訳を業種別にみると、全10件のうち、卸売業が3件、建設業と小売業、サービス業が2件、製造業が1件であった。

2016年度下期について、既往の円高が企業業績の重しになるとみられるものの、県内景気が緩やかに持ち直していくなかで、市域企業の業績は緩やかに改善すると予想される。このため、藤沢市内の企業倒産件数は低水準での推移が見込まれる。

(表-1) 倒産推移(負債総額1,000万円以上)

| 2013年度   | 神奈川県 |        | 藤沢市 |       | 2015年度   | 神奈川県 |        | 藤沢市 |       |
|----------|------|--------|-----|-------|----------|------|--------|-----|-------|
|          | 件数   | 負債総額   | 件数  | 負債総額  |          | 件数   | 負債総額   | 件数  | 負債総額  |
| 2013年4月  | 47   | 7,476  | 1   | 95    | 2015年4月  | 48   | 8,469  | 0   | 0     |
| 2013年5月  | 60   | 8,912  | 0   | 0     | 2015年5月  | 47   | 7,625  | 3   | 3,920 |
| 2013年6月  | 43   | 4,291  | 2   | 20    | 2015年6月  | 35   | 1,950  | 0   | 0     |
| 2013年7月  | 57   | 8,938  | 0   | 0     | 2015年7月  | 42   | 2,249  | 0   | 0     |
| 2013年8月  | 48   | 4,244  | 0   | 0     | 2015年8月  | 35   | 3,714  | 0   | 0     |
| 2013年9月  | 47   | 3,610  | 2   | 369   | 2015年9月  | 36   | 2,147  | 1   | 18    |
| 年度上期計    | 302  | 37,471 | 5   | 484   | 年度上期計    | 243  | 26,154 | 4   | 3,938 |
| 2013年10月 | 61   | 5,290  | 2   | 539   | 2015年10月 | 34   | 4,283  | 0   | 0     |
| 2013年11月 | 54   | 4,324  | 3   | 58    | 2015年11月 | 43   | 6,934  | 2   | 20    |
| 2013年12月 | 25   | 3,827  | 2   | 73    | 2015年12月 | 32   | 3,135  | 0   | 0     |
| 2014年1月  | 41   | 5,222  | 0   | 0     | 2016年1月  | 38   | 3,411  | 2   | 60    |
| 2014年2月  | 56   | 5,249  | 0   | 0     | 2016年2月  | 37   | 4,018  | 2   | 86    |
| 2014年3月  | 46   | 2,636  | 2   | 28    | 2016年3月  | 42   | 7,871  | 1   | 25    |
| 年度下期計    | 283  | 26,548 | 9   | 698   | 年度下期計    | 226  | 29,652 | 7   | 191   |
| 年度計      | 585  | 64,019 | 14  | 1,182 | 年度計      | 469  | 55,806 | 11  | 4,129 |

| 2014年度   | 神奈川県 |        | 藤沢市 |       | 2016年度  | 神奈川県 |        | 藤沢市 |      |
|----------|------|--------|-----|-------|---------|------|--------|-----|------|
|          | 件数   | 負債総額   | 件数  | 負債総額  |         | 件数   | 負債総額   | 件数  | 負債総額 |
| 2014年4月  | 44   | 4,797  | 2   | 167   | 2016年4月 | 48   | 3,121  | 2   | 68   |
| 2014年5月  | 38   | 3,541  | 0   | 0     | 2016年5月 | 42   | 3,041  | 0   | 0    |
| 2014年6月  | 59   | 3,632  | 1   | 20    | 2016年6月 | 49   | 3,049  | 0   | 0    |
| 2014年7月  | 52   | 3,853  | 1   | 35    | 2016年7月 | 47   | 4,526  | 3   | 190  |
| 2014年8月  | 54   | 4,203  | 1   | 10    | 2016年8月 | 53   | 25,047 | 4   | 144  |
| 2014年9月  | 36   | 2,509  | 3   | 1,092 | 2016年9月 | 40   | 2,985  | 1   | 43   |
| 年度上期計    | 283  | 22,535 | 8   | 1,324 | 年度上期計   | 279  | 41,769 | 10  | 445  |
| 2014年10月 | 60   | 9,926  | 2   | 37    |         |      |        |     |      |
| 2014年11月 | 33   | 2,873  | 2   | 673   |         |      |        |     |      |
| 2014年12月 | 39   | 7,801  | 0   | 0     |         |      |        |     |      |
| 2015年1月  | 53   | 6,886  | 2   | 25    |         |      |        |     |      |
| 2015年2月  | 40   | 2,852  | 2   | 240   |         |      |        |     |      |
| 2015年3月  | 35   | 5,606  | 0   | 0     |         |      |        |     |      |
| 年度下期計    | 260  | 35,944 | 8   | 975   |         |      |        |     |      |
| 年度計      | 543  | 58,479 | 16  | 2,299 |         |      |        |     |      |

資料出所：帝国データバンク



# VII. 調査の結果

## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

### (2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業198社（回収率56.6%）

### (3) 調査時期

2016年9月実施

### (4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業(回収数)の内訳 (社)

| 区 分       | 回収数合計 | 大・中堅 | 中小  |
|-----------|-------|------|-----|
| 全 産 業     | 198   | 27   | 171 |
| 製 造 業     | 91    | 16   | 75  |
| 食 料 品     | 8     | 0    | 8   |
| 家具・装備品    | 4     | 0    | 4   |
| パルプ・紙・印刷  | 6     | 0    | 6   |
| 化学・プラスチック | 8     | 1    | 7   |
| ゴム・窯業     | 1     | 0    | 1   |
| 鉄 鋼       | 1     | 0    | 1   |
| 金属製品      | 24    | 1    | 23  |
| 一般機械      | 10    | 3    | 7   |
| 電気機械      | 18    | 4    | 14  |
| 輸送機械      | 11    | 7    | 4   |
| 非 製 造 業   | 107   | 11   | 96  |
| 建 設 業     | 19    | 0    | 19  |
| 運 輸 業     | 7     | 0    | 7   |
| 卸 売 業     | 15    | 0    | 15  |
| 小 売 業     | 28    | 8    | 20  |
| 飲 食 店     | 4     | 0    | 4   |
| 不動産業      | 7     | 0    | 7   |
| サービス業     | 27    | 3    | 24  |

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

## 2. 調査結果

## (1) 業況

2016年9月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲26%ポイントと前回調査比横ばいになった。非製造業は▲39%ポイントと前回調査に比べて「悪い」超幅が15%ポイント拡大した。2017年3月の予想をみると、製造業は「悪い」超幅が8%ポイント縮小、非製造業は「悪い」超幅が1%ポイント縮小する見通しである。

(表-3)

## 業況判断

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)

| 区 分       | 2015年<br>3月末<br>実績 | 2015年<br>9月末<br>実績 | 2016年<br>3月末<br>実績 | 2016年<br>9月末<br>実績 | 2017年<br>3月末<br>予想 |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 全産業       | ▲20<br>            | ▲25<br>            | ▲25<br>            | ▲33<br>            | ▲29<br>            |
| 製造業       | ▲12<br>            | ▲18<br>            | ▲26<br>            | ▲26<br>            | ▲18<br>            |
| 食料品       | ▲57<br>            | ▲11<br>            | ▲14<br>            | ▲25<br>            | ▲14<br>            |
| パルプ・紙・印刷  | ▲50<br>            | ▲16<br>            | ▲29<br>            | ▲50<br>            | ▲50<br>            |
| 化学・プラスチック | ▲33<br>            | 0<br>              | ▲22<br>            | 12<br>             | 0<br>              |
| 金属製品      | 0<br>              | ▲26<br>            | ▲44<br>            | ▲20<br>            | ▲21<br>            |
| 一般機械      | 22<br>             | ▲30<br>            | ▲20<br>            | ▲30<br>            | ▲10<br>            |
| 電気機械      | ▲22<br>            | ▲31<br>            | ▲41<br>            | ▲56<br>            | ▲28<br>            |
| 輸送機械      | 9<br>              | 11<br>             | 10<br>             | ▲9<br>             | 0<br>              |
| 大・中堅企業    | 36<br>             | 20<br>             | 0<br>              | ▲19<br>            | ▲7<br>             |
| 中小企業      | ▲21<br>            | ▲27<br>            | ▲31<br>            | ▲28<br>            | ▲20<br>            |
| 非製造業      | ▲30<br>            | ▲33<br>            | ▲24<br>            | ▲39<br>            | ▲38<br>            |
| 建設業       | ▲7<br>             | ▲47<br>            | ▲19<br>            | ▲42<br>            | ▲39<br>            |
| 運輸業       | ▲50<br>            | ▲33<br>            | ▲50<br>            | ▲43<br>            | ▲57<br>            |
| 卸売業       | ▲10<br>            | ▲20<br>            | ▲18<br>            | ▲34<br>            | ▲27<br>            |
| 小売業       | ▲58<br>            | ▲46<br>            | ▲50<br>            | ▲53<br>            | ▲52<br>            |
| 不動産業      | ▲50<br>            | ▲29<br>            | 0<br>              | 0<br>              | 14<br>             |
| サービス業     | ▲25<br>            | ▲21<br>            | ▲8<br>             | ▲33<br>            | ▲33<br>            |
| 大・中堅企業    | ▲63<br>            | ▲50<br>            | ▲46<br>            | ▲55<br>            | ▲55<br>            |
| 中小企業      | ▲26<br>            | ▲30<br>            | ▲21<br>            | ▲37<br>            | ▲36<br>            |

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2016年度上期の実績見込みにおけるB. S. I値をみると、製造業は▲20%ポイントと前期に比べて7%ポイント上昇した。非製造業は▲37%ポイントと前期に比べて12%ポイント低下した。2016年度下期の予想をみると、製造業は13%ポイント上昇、非製造業は1%ポイント低下する見通しである。

(表-4)

売上動向の判断

(B. S. I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

| 区 分       | 2014年度<br>下期実績<br>(対前期比) | 2015年度<br>上期実績<br>(対前期比) | 2015年度<br>下期実績<br>(対前期比) | 2016年度<br>上期実績見込<br>(対前期比) | 2016年度<br>下期予想<br>(対前期比) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 全産業       | ▲15                      | ▲17                      | ▲26                      | ▲29                        | ▲24                      |
| 製造業       | ▲2                       | ▲14                      | ▲27                      | ▲20                        | ▲7                       |
| 食料品       | ▲28                      | 22                       | ▲29                      | 25                         | 0                        |
| パルプ・紙・印刷  | ▲16                      | 0                        | ▲28                      | ▲33                        | ▲16                      |
| 化学・プラスチック | 0                        | 0                        | ▲11                      | 0                          | 25                       |
| 金属製品      | ▲26                      | ▲21                      | ▲44                      | ▲17                        | ▲17                      |
| 一般機械      | 44                       | ▲30                      | ▲10                      | ▲70                        | ▲40                      |
| 電気機械      | ▲7                       | ▲43                      | ▲41                      | ▲33                        | 6                        |
| 輸送機械      | 27                       | ▲11                      | ▲10                      | 0                          | 10                       |
| 非製造業      | ▲29                      | ▲20                      | ▲25                      | ▲37                        | ▲38                      |
| 建設業       | 0                        | ▲37                      | ▲21                      | ▲31                        | ▲50                      |
| 運輸業       | ▲37                      | ▲33                      | ▲67                      | ▲43                        | ▲43                      |
| 卸売業       | ▲10                      | 0                        | ▲18                      | ▲60                        | ▲46                      |
| 小売業       | ▲55                      | ▲33                      | ▲24                      | ▲45                        | ▲42                      |
| 不動産業      | ▲50                      | 0                        | ▲15                      | ▲14                        | 16                       |
| サービス業     | ▲35                      | ▲16                      | ▲27                      | ▲23                        | ▲29                      |

②売上動向（前年同期比）

2016年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲13%ポイントと前期に比べて15%ポイント低下した。非製造業は▲35%ポイントと前期に比べて13%ポイント低下した。2016年度下期の予想をみると、製造業は5%ポイントの上昇、非製造業は3%ポイントの低下となる見通しである。

(表-5)

売上動向の判断

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

| 区 分       | 2015年度<br>上期 | 2015年度下期実績<br>(対前年同期比) |    |    | 2016年度上期見込<br>(対前年同期比) |    |    | 2016年度下期予想<br>(対前年同期比) |          |    |    |    |          |
|-----------|--------------|------------------------|----|----|------------------------|----|----|------------------------|----------|----|----|----|----------|
|           | B. S. I.     | 増加                     | 不変 | 減少 | B. S. I.               | 増加 | 不変 | 減少                     | B. S. I. | 増加 | 不変 | 減少 | B. S. I. |
| 全産業       | ▲6           | 28                     | 33 | 39 | ▲11                    | 20 | 34 | 45                     | ▲25      | 19 | 39 | 42 | ▲23      |
| 製造業       | ▲3           | 36                     | 30 | 34 | 2                      | 27 | 33 | 40                     | ▲13      | 28 | 37 | 36 | ▲8       |
| 食料品       | 0            | 50                     | 38 | 13 | 37                     | 50 | 38 | 13                     | 37       | 50 | 25 | 25 | 25       |
| パルプ・紙・印刷  | 29           | 33                     | 33 | 33 | 0                      | 17 | 33 | 50                     | ▲33      | 17 | 33 | 50 | ▲33      |
| 化学・プラスチック | 22           | 25                     | 50 | 25 | 0                      | 25 | 38 | 38                     | ▲13      | 25 | 63 | 13 | 12       |
| 金属製品      | ▲20          | 33                     | 38 | 29 | 4                      | 25 | 25 | 50                     | ▲25      | 33 | 25 | 42 | ▲9       |
| 一般機械      | 40           | 50                     | 0  | 50 | 0                      | 0  | 40 | 60                     | ▲60      | 0  | 50 | 50 | ▲50      |
| 電気機械      | ▲35          | 33                     | 17 | 50 | ▲17                    | 39 | 11 | 50                     | ▲11      | 28 | 33 | 39 | ▲11      |
| 輸送機械      | 20           | 40                     | 20 | 40 | 0                      | 30 | 60 | 10                     | 20       | 30 | 50 | 20 | 10       |
| 大・中堅企業    | 29           | 31                     | 25 | 44 | ▲13                    | 25 | 44 | 31                     | ▲6       | 25 | 44 | 31 | ▲6       |
| 中小企業      | ▲8           | 36                     | 31 | 32 | 4                      | 27 | 31 | 42                     | ▲15      | 28 | 35 | 36 | ▲8       |
| 非製造業      | ▲10          | 21                     | 36 | 43 | ▲22                    | 15 | 35 | 50                     | ▲35      | 11 | 41 | 49 | ▲38      |
| 建設業       | ▲15          | 32                     | 42 | 26 | 6                      | 21 | 37 | 42                     | ▲21      | 11 | 39 | 50 | ▲39      |
| 運輸業       | ▲33          | 14                     | 43 | 43 | ▲29                    | 0  | 57 | 43                     | ▲43      | 0  | 43 | 57 | ▲57      |
| 卸売業       | 18           | 21                     | 29 | 50 | ▲29                    | 7  | 36 | 57                     | ▲50      | 7  | 29 | 64 | ▲57      |
| 小売業       | ▲27          | 21                     | 21 | 57 | ▲36                    | 7  | 33 | 59                     | ▲52      | 15 | 37 | 48 | ▲33      |
| 不動産業      | ▲14          | 0                      | 57 | 43 | ▲43                    | 14 | 43 | 43                     | ▲29      | 29 | 57 | 14 | 15       |
| サービス業     | 0            | 20                     | 44 | 36 | ▲16                    | 20 | 32 | 48                     | ▲28      | 8  | 44 | 48 | ▲40      |
| 大・中堅企業    | ▲19          | 36                     | 9  | 55 | ▲19                    | 9  | 36 | 55                     | ▲46      | 18 | 36 | 45 | ▲27      |
| 中小企業      | ▲9           | 20                     | 39 | 41 | ▲21                    | 15 | 35 | 49                     | ▲34      | 10 | 41 | 49 | ▲39      |

## ③受注動向（前期比）

2016年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲19%ポイントと前期に比べて12%ポイント上昇した。非製造業は▲53%ポイントと前期に比べて23%ポイント低下した。2016年度下期の予想をみると、製造業は14%ポイントの上昇、非製造業は3%ポイントの低下となる見通しである。

(表-6)

## 受注動向の判断

(B.S.I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

| 区 分       | 2014年度<br>下期実績<br>(対前期比) | 2015年度<br>上期実績<br>(対前期比) | 2015年度<br>下期実績<br>(対前期比) | 2016年度<br>上期実績見込<br>(対前期比) | 2016年度<br>下期予想<br>(対前期比) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 全産業       | 0                        | ▲17                      | ▲30                      | ▲24                        | ▲13                      |
| 製造業       | ▲2                       | ▲12                      | ▲31                      | ▲19                        | ▲5                       |
| 食料品       | ▲17                      | 0                        | ▲43                      | 13                         | 0                        |
| パルプ・紙・印刷  | ▲16                      | 17                       | ▲14                      | ▲33                        | 0                        |
| 化学・プラスチック | 20                       | 0                        | ▲25                      | 0                          | 25                       |
| 金属製品      | ▲18                      | ▲28                      | ▲40                      | ▲17                        | ▲4                       |
| 一般機械      | 22                       | ▲30                      | ▲10                      | ▲56                        | ▲30                      |
| 電気機械      | ▲21                      | ▲31                      | ▲53                      | ▲39                        | ▲11                      |
| 輸送機械      | 18                       | 11                       | ▲20                      | 9                          | 10                       |
| 非製造業      | 7                        | ▲36                      | ▲30                      | ▲53                        | ▲56                      |
| 建設業       | 7                        | ▲36                      | ▲30                      | ▲53                        | ▲56                      |

## ④生産動向（前期比）

2016年度上期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲23%ポイントと前期に比べて5%ポイント上昇した。非製造業は▲42%ポイントと前期に比べて11%ポイント低下した。2016年度下期の予想をみると、製造業は19%ポイントの上昇、非製造業は8%ポイントの低下となる見通しである。

(表-7)

## 生産動向の判断

(B.S.I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

| 区 分       | 2014年度<br>下期実績<br>(対前期比) | 2015年度<br>上期実績<br>(対前期比) | 2015年度<br>下期実績<br>(対前期比) | 2016年度<br>上期実績見込<br>(対前期比) | 2016年度<br>下期予想<br>(対前期比) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 全産業       | ▲1                       | ▲18                      | ▲28                      | ▲27                        | ▲11                      |
| 製造業       | 0                        | ▲12                      | ▲28                      | ▲23                        | ▲4                       |
| 食料品       | ▲33                      | ▲11                      | ▲43                      | 13                         | 0                        |
| パルプ・紙・印刷  | ▲40                      | 17                       | ▲14                      | ▲33                        | 0                        |
| 化学・プラスチック | 20                       | 0                        | ▲22                      | 0                          | 25                       |
| 金属製品      | ▲13                      | ▲28                      | ▲37                      | ▲21                        | ▲8                       |
| 一般機械      | 33                       | ▲30                      | ▲10                      | ▲60                        | ▲30                      |
| 電気機械      | ▲7                       | ▲31                      | ▲41                      | ▲50                        | 0                        |
| 輸送機械      | 18                       | 22                       | ▲20                      | 9                          | 10                       |
| 非製造業      | ▲7                       | ▲50                      | ▲31                      | ▲42                        | ▲50                      |
| 建設業       | ▲7                       | ▲50                      | ▲31                      | ▲42                        | ▲50                      |

⑤販売価格動向（前期比）

2016年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲25%ポイントと前期に比べて2%ポイント低下した。非製造業は▲13%ポイントと前期に比べて16%ポイント低下した。2016年度下期の予想をみると、製造業は7%ポイントの上昇、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-8)

販売価格動向の判断

(B. S. I., 販売価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

| 区 分       | 2014年度<br>下期実績<br>(対前期比) | 2015年度<br>上期実績<br>(対前期比) | 2015年度<br>下期実績<br>(対前期比) | 2016年度<br>上期実績見込<br>(対前期比) | 2016年度<br>下期予想<br>(対前期比) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 全産業       | ▲5                       | ▲12                      | ▲10                      | ▲19                        | ▲16                      |
| 製造業       | ▲18                      | ▲31                      | ▲23                      | ▲25                        | ▲18                      |
| 食料品       | 14                       | ▲22                      | ▲29                      | 0                          | 29                       |
| パルプ・紙・印刷  | ▲16                      | ▲50                      | ▲43                      | ▲67                        | ▲50                      |
| 化学・プラスチック | ▲17                      | 20                       | ▲11                      | 0                          | 0                        |
| 金属製品      | ▲29                      | ▲22                      | ▲33                      | ▲26                        | ▲26                      |
| 一般機械      | ▲22                      | ▲40                      | ▲20                      | ▲20                        | ▲10                      |
| 電気機械      | ▲22                      | ▲50                      | ▲29                      | ▲33                        | ▲29                      |
| 輸送機械      | 0                        | ▲33                      | 0                        | ▲18                        | ▲10                      |
| 非製造業      | 7                        | 4                        | 3                        | ▲13                        | ▲13                      |
| 建設業       | 0                        | 6                        | 11                       | ▲21                        | ▲22                      |
| 運輸業       | 0                        | 20                       | 0                        | 0                          | 0                        |
| 卸売業       | ▲20                      | 40                       | 37                       | ▲8                         | 0                        |
| 小売業       | 21                       | 0                        | 3                        | ▲18                        | ▲19                      |
| 不動産業      | 17                       | 0                        | ▲43                      | ▲29                        | 0                        |
| サービス業     | ▲12                      | ▲18                      | ▲3                       | ▲4                         | ▲12                      |

(3) 経常利益（前年同期比）

2016年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲20%ポイントと前期に比べて15%ポイント低下した。非製造業は▲36%ポイントと前期に比べて11%ポイント低下した。2016年度下期の予想をみると、製造業は12%ポイントの上昇、非製造業は2%ポイントの低下となる見通しである。

(表-9)

経常利益の実績および今後の見通し

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

| 区 分       | 2015年度<br>上期 | 2015年度下期実績<br>(対前年同期比) |    |    | 2016年度上期見込<br>(対前年同期比) |    |    | 2016年度下期予想<br>(対前年同期比) |          |    |    |    |          |
|-----------|--------------|------------------------|----|----|------------------------|----|----|------------------------|----------|----|----|----|----------|
|           | B. S. I.     | 増加                     | 不変 | 減少 | B. S. I.               | 増加 | 不変 | 減少                     | B. S. I. | 増加 | 不変 | 減少 | B. S. I. |
| 全産業       | ▲17          | 24                     | 36 | 40 | ▲16                    | 17 | 38 | 45                     | ▲28      | 17 | 43 | 40 | ▲23      |
| 製造業       | ▲17          | 32                     | 31 | 37 | ▲5                     | 24 | 31 | 44                     | ▲20      | 24 | 43 | 32 | ▲8       |
| 食料品       | 14           | 50                     | 25 | 25 | 25                     | 50 | 25 | 25                     | 25       | 50 | 25 | 25 | 25       |
| パルプ・紙・印刷  | ▲29          | 33                     | 17 | 50 | ▲17                    | 17 | 33 | 50                     | ▲33      | 17 | 33 | 50 | ▲33      |
| 化学・プラスチック | ▲11          | 13                     | 63 | 25 | ▲12                    | 25 | 50 | 25                     | 0        | 25 | 75 | 0  | 25       |
| 金属製品      | ▲28          | 25                     | 46 | 29 | ▲4                     | 25 | 29 | 46                     | ▲21      | 21 | 42 | 38 | ▲17      |
| 一般機械      | 20           | 40                     | 10 | 50 | ▲10                    | 0  | 40 | 60                     | ▲60      | 0  | 50 | 50 | ▲50      |
| 電気機械      | ▲47          | 28                     | 22 | 50 | ▲22                    | 33 | 17 | 50                     | ▲17      | 28 | 33 | 39 | ▲11      |
| 輸送機械      | 10           | 50                     | 20 | 30 | 20                     | 20 | 30 | 50                     | ▲30      | 30 | 60 | 10 | 20       |
| 大・中堅企業    | 0            | 38                     | 31 | 31 | 7                      | 19 | 38 | 44                     | ▲25      | 19 | 56 | 25 | ▲6       |
| 中小企業      | ▲20          | 31                     | 31 | 38 | ▲7                     | 26 | 30 | 45                     | ▲19      | 26 | 41 | 34 | ▲8       |
| 非製造業      | ▲16          | 17                     | 41 | 42 | ▲25                    | 10 | 44 | 46                     | ▲36      | 10 | 43 | 48 | ▲38      |
| 建設業       | ▲15          | 11                     | 50 | 39 | ▲28                    | 11 | 42 | 47                     | ▲36      | 6  | 50 | 44 | ▲38      |
| 運輸業       | ▲20          | 14                     | 57 | 29 | ▲15                    | 0  | 71 | 29                     | ▲29      | 0  | 57 | 43 | ▲43      |
| 卸売業       | 0            | 29                     | 29 | 43 | ▲14                    | 14 | 36 | 50                     | ▲36      | 14 | 14 | 71 | ▲57      |
| 小売業       | ▲31          | 21                     | 21 | 57 | ▲36                    | 0  | 44 | 56                     | ▲56      | 7  | 44 | 48 | ▲41      |
| 不動産業      | ▲15          | 0                      | 57 | 43 | ▲43                    | 14 | 43 | 43                     | ▲29      | 29 | 57 | 14 | 15       |
| サービス業     | ▲12          | 16                     | 52 | 32 | ▲16                    | 20 | 40 | 40                     | ▲20      | 12 | 44 | 44 | ▲32      |
| 大・中堅企業    | ▲9           | 27                     | 18 | 55 | ▲28                    | 9  | 45 | 45                     | ▲36      | 18 | 45 | 36 | ▲18      |
| 中小企業      | ▲17          | 15                     | 44 | 41 | ▲26                    | 10 | 44 | 46                     | ▲36      | 9  | 42 | 49 | ▲40      |

(4) 設備投資

①設備の過不足状況

2016年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲10%ポイントと前回調査に比べて4%ポイント上昇した。非製造業は▲5%ポイントと前回調査に比べて1%ポイント上昇した。2017年3月の予想をみると、製造業は2%ポイントの上昇、非製造業も2%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-10)

設備の過不足状況の判断

(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

| 区分        | 2015年<br>3月末<br>実績 | 2015年<br>9月末<br>実績 | 2016年<br>3月末<br>実績 | 2016年<br>9月末<br>実績見込 | 2017年<br>3月末<br>予想 |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 全産業       | ▲5                 | ▲9                 | ▲9                 | ▲7                   | ▲5                 |
| 製造業       | ▲7                 | ▲12                | ▲14                | ▲10                  | ▲8                 |
| 食料品       | ▲29                | ▲13                | ▲14                | ▲43                  | ▲57                |
| パルプ・紙・印刷  | ▲17                | ▲33                | ▲29                | ▲40                  | ▲20                |
| 化学・プラスチック | 17                 | ▲20                | ▲11                | ▲13                  | ▲13                |
| 金属製品      | 0                  | ▲21                | ▲17                | ▲4                   | ▲4                 |
| 一般機械      | ▲11                | ▲10                | 0                  | ▲20                  | ▲20                |
| 電気機械      | ▲14                | 0                  | ▲12                | 0                    | 6                  |
| 輸送機械      | ▲9                 | ▲11                | ▲20                | ▲9                   | 0                  |
| 非製造業      | ▲3                 | ▲6                 | ▲6                 | ▲5                   | ▲3                 |
| 建設業       | 7                  | 5                  | ▲5                 | ▲6                   | 0                  |
| 運輸業       | 0                  | 0                  | 0                  | 0                    | 0                  |
| 卸売業       | ▲10                | ▲20                | ▲18                | ▲7                   | 0                  |
| 小売業       | ▲5                 | ▲4                 | ▲12                | ▲10                  | ▲11                |
| 不動産業      | 0                  | 0                  | 0                  | 0                    | 0                  |
| サービス業     | ▲6                 | ▲21                | 0                  | 0                    | 0                  |

②設備投資動向（前年同期比）

2016年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲5%ポイントと前期に比べて15%ポイント低下した。非製造業は▲17%ポイントと前期に比べて10%ポイント低下した。2016年度下期の予想をみると、製造業は14%ポイントの上昇、非製造業は6%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

| 区分        | 2015年度<br>上期 | 2015年度下期実績<br>(対前年同期比) |     |    | 2016年度上期見込<br>(対前年同期比) |    |    |    | 2016年度下期予想<br>(対前年同期比) |    |    |    |        |
|-----------|--------------|------------------------|-----|----|------------------------|----|----|----|------------------------|----|----|----|--------|
|           | B.S.I.       | 増加                     | 不変  | 減少 | B.S.I.                 | 増加 | 不変 | 減少 | B.S.I.                 | 増加 | 不変 | 減少 | B.S.I. |
| 全産業       | 7            | 17                     | 66  | 16 | 1                      | 14 | 61 | 25 | ▲11                    | 18 | 62 | 20 | ▲2     |
| 製造業       | 6            | 23                     | 65  | 13 | 10                     | 17 | 61 | 22 | ▲5                     | 26 | 56 | 17 | 9      |
| 食料品       | 16           | 14                     | 86  | 0  | 14                     | 14 | 86 | 0  | 14                     | 29 | 71 | 0  | 29     |
| パルプ・紙・印刷  | 15           | 40                     | 60  | 0  | 40                     | 0  | 80 | 20 | ▲20                    | 40 | 20 | 40 | 0      |
| 化学・プラスチック | 22           | 25                     | 50  | 25 | 0                      | 0  | 63 | 38 | ▲38                    | 25 | 75 | 0  | 25     |
| 金属製品      | ▲8           | 13                     | 83  | 4  | 9                      | 17 | 67 | 17 | 0                      | 30 | 52 | 17 | 13     |
| 一般機械      | 20           | 20                     | 40  | 40 | ▲20                    | 20 | 40 | 40 | ▲20                    | 20 | 50 | 30 | ▲10    |
| 電気機械      | ▲23          | 11                     | 67  | 22 | ▲11                    | 17 | 56 | 28 | ▲11                    | 22 | 56 | 22 | 0      |
| 輸送機械      | 60           | 80                     | 20  | 0  | 80                     | 50 | 30 | 20 | 30                     | 40 | 40 | 20 | 20     |
| 大・中堅企業    | 36           | 50                     | 31  | 19 | 31                     | 38 | 50 | 13 | 25                     | 44 | 31 | 25 | 19     |
| 中小企業      | 0            | 17                     | 72  | 11 | 6                      | 13 | 64 | 24 | ▲11                    | 23 | 62 | 15 | 8      |
| 非製造業      | 9            | 13                     | 68  | 20 | ▲7                     | 11 | 61 | 28 | ▲17                    | 11 | 67 | 22 | ▲11    |
| 建設業       | ▲5           | 5                      | 68  | 26 | ▲21                    | 5  | 63 | 32 | ▲27                    | 0  | 72 | 28 | ▲28    |
| 運輸業       | 20           | 14                     | 71  | 14 | 0                      | 0  | 71 | 29 | ▲29                    | 0  | 67 | 33 | ▲33    |
| 卸売業       | ▲9           | 0                      | 100 | 0  | 0                      | 14 | 79 | 7  | 7                      | 7  | 86 | 7  | 0      |
| 小売業       | 11           | 18                     | 57  | 25 | ▲7                     | 7  | 63 | 30 | ▲23                    | 7  | 67 | 26 | ▲19    |
| 不動産業      | 14           | 14                     | 86  | 0  | 14                     | 29 | 57 | 14 | 15                     | 71 | 29 | 0  | 71     |
| サービス業     | 16           | 17                     | 54  | 29 | ▲12                    | 17 | 46 | 38 | ▲21                    | 13 | 58 | 29 | ▲16    |
| 大・中堅企業    | 18           | 18                     | 45  | 36 | ▲18                    | 9  | 55 | 36 | ▲27                    | 18 | 45 | 36 | ▲18    |
| 中小企業      | 7            | 12                     | 70  | 18 | ▲6                     | 11 | 62 | 27 | ▲16                    | 10 | 69 | 20 | ▲10    |

## ③設備投資の目的

2016年度上期の実績見込みについて、製造業は1位「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」と、2015年度下期実績と同様の順位となった。非製造業についても1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「増産・拡販」と、2015年度下期実績と同様の順位となった。

2016年度下期の計画について、製造業は1位「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」と、2016年度上期実績見込みと同様の順位となった。非製造業は1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「増産・拡販」と、2016年度上期実績見込みと同様の順位となった。

(表-12) 設備投資目的別実績および見込み

| 《製造業》 (回答社数構成比、単位：%)  |                   |                   |                 |
|-----------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
|                       | 1位                | 2位                | 3位              |
| 2015年度下期実績            | 更新・維持補修<br>(58.4) | 合理化・省力化<br>(22.5) | 増産・拡販<br>(12.4) |
| 2016年度上期実績見込          | 更新・維持補修<br>(59.1) | 合理化・省力化<br>(20.5) | 増産・拡販<br>(12.5) |
| 2016年度下期計画            | 更新・維持補修<br>(54.8) | 合理化・省力化<br>(23.7) | 増産・拡販<br>(10.8) |
| 《非製造業》 (回答社数構成比、単位：%) |                   |                   |                 |
|                       | 1位                | 2位                | 3位              |
| 2015年度下期実績            | 更新・維持補修<br>(62.5) | 合理化・省力化<br>(17.2) | 増産・拡販<br>(12.5) |
| 2016年度上期実績見込          | 更新・維持補修<br>(62.7) | 合理化・省力化<br>(17.9) | 増産・拡販<br>(13.4) |
| 2016年度下期計画            | 更新・維持補修<br>(61.2) | 合理化・省力化<br>(20.9) | 増産・拡販<br>(13.4) |

## (5) その他

## ①製商品在庫水準

2016年9月調査時点のD. I. 値について、製造業は7%ポイントと前回調査に比べて2%ポイント上昇した。非製造業は▲2%ポイントと前回調査に比べて11%ポイント低下した。2017年3月の予想をみると、製造業は1%ポイントの低下、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-13)

## 製商品在庫水準の判断

(D. I., 製品在庫が「過大」マイナス「不足」, %ポイント)

| 区 分       | 2015年<br>3月末<br>実績 | 2015年<br>9月末<br>実績 | 2016年<br>3月末<br>実績 | 2016年<br>9月末<br>実績見込 | 2017年<br>3月末<br>予想 |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 全産業       | 3                  | 4                  | 7                  | 2                    | 2                  |
| 製造業       | 4                  | 3                  | 5                  | 7                    | 6                  |
| 食料品       | 0                  | 11                 | 0                  | 13                   | 0                  |
| パルプ・紙・印刷  | 0                  | 0                  | 0                  | 20                   | 0                  |
| 化学・プラスチック | 17                 | 20                 | 11                 | 13                   | 13                 |
| 金属製品      | 0                  | 5                  | 5                  | 5                    | 4                  |
| 一般機械      | 13                 | 10                 | 0                  | 0                    | 0                  |
| 電気機械      | 14                 | 7                  | 12                 | 16                   | 22                 |
| 輸送機械      | 0                  | 0                  | 10                 | 0                    | 0                  |
| 非製造業      | 3                  | 5                  | 9                  | ▲2                   | ▲2                 |
| 建設業       | 0                  | 0                  | 0                  | ▲12                  | ▲6                 |
| 運輸業       | 0                  | 0                  | 0                  | 0                    | 0                  |
| 卸売業       | 10                 | 0                  | 18                 | ▲6                   | ▲6                 |
| 小売業       | 16                 | 22                 | 27                 | 11                   | 7                  |
| 不動産業      | ▲20                | ▲14                | ▲14                | ▲15                  | ▲14                |
| サービス業     | 0                  | ▲7                 | 0                  | ▲5                   | ▲5                 |

## ②雇用人員水準

2016年9月調査時点のD. I. 値について、製造業は▲23%ポイントと前回調査に比べて12%ポイント低下した。非製造業は▲26%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント上昇した。2017年3月の予想をみると、製造業は3%ポイントの上昇、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-14)

## 雇用人員の判断

(D. I., 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

| 区 分       | 2015年<br>3月末<br>実績 | 2015年<br>9月末<br>実績 | 2016年<br>3月末<br>実績 | 2016年<br>9月末<br>実績見込 | 2017年<br>3月末<br>予想 |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 全産業       | ▲23                | ▲15                | ▲21                | ▲24                  | ▲23                |
| 製造業       | ▲21                | ▲8                 | ▲11                | ▲23                  | ▲20                |
| 食料品       | ▲14                | ▲11                | ▲29                | ▲25                  | ▲29                |
| パルプ・紙・印刷  | 0                  | ▲17                | 0                  | 0                    | 0                  |
| 化学・プラスチック | 0                  | ▲50                | 22                 | ▲25                  | ▲25                |
| 金属製品      | ▲29                | ▲11                | ▲20                | ▲30                  | ▲18                |
| 一般機械      | ▲33                | 0                  | ▲10                | ▲20                  | ▲20                |
| 電気機械      | ▲22                | ▲6                 | ▲23                | ▲33                  | ▲38                |
| 輸送機械      | ▲27                | ▲11                | 0                  | ▲18                  | ▲20                |
| 非製造業      | ▲26                | ▲20                | ▲29                | ▲26                  | ▲26                |
| 建設業       | ▲22                | ▲10                | ▲38                | ▲27                  | ▲16                |
| 運輸業       | ▲75                | ▲67                | ▲83                | ▲57                  | ▲57                |
| 卸売業       | ▲20                | ▲20                | ▲27                | ▲20                  | ▲26                |
| 小売業       | ▲10                | 0                  | ▲19                | ▲18                  | ▲18                |
| 不動産業      | ▲17                | 0                  | 0                  | 0                    | 0                  |
| サービス業     | ▲32                | ▲46                | ▲27                | ▲37                  | ▲37                |



## ③資金繰り状況

2016年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲14%ポイントと前回調査に比べて2%ポイント上昇した。非製造業は▲11%ポイントと前回調査に比べて11%ポイント上昇した。2017年3月の予想をみると、製造業は1%ポイントの低下、非製造業は13%ポイントの低下となる見通しである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し  
(D.I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

| 区 分       | 2015年<br>3月末<br>実績 | 2015年<br>9月末<br>実績 | 2016年<br>3月末<br>実績 | 2016年<br>9月末<br>実績見込 | 2017年<br>3月末<br>予想 |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 全産業       | ▲24                | ▲22                | ▲19                | ▲12                  | ▲20                |
| 製造業       | ▲22                | ▲17                | ▲16                | ▲14                  | ▲15                |
| 食料品       | ▲43                | ▲44                | ▲43                | ▲25                  | ▲15                |
| パルプ・紙・印刷  | ▲67                | ▲50                | ▲29                | ▲50                  | ▲50                |
| 化学・プラスチック | 16                 | 0                  | ▲11                | 43                   | 14                 |
| 金属製品      | ▲8                 | ▲11                | ▲12                | ▲12                  | ▲13                |
| 一般機械      | ▲11                | ▲10                | ▲11                | ▲10                  | ▲10                |
| 電気機械      | ▲50                | ▲18                | ▲41                | ▲44                  | ▲39                |
| 輸送機械      | ▲18                | 11                 | 30                 | 9                    | 10                 |
| 非製造業      | ▲25                | ▲27                | ▲22                | ▲11                  | ▲24                |
| 建設業       | 0                  | ▲21                | ▲19                | 0                    | ▲19                |
| 運輸業       | ▲71                | ▲80                | ▲60                | ▲33                  | ▲67                |
| 卸売業       | ▲20                | ▲10                | ▲18                | ▲6                   | ▲13                |
| 小売業       | ▲28                | ▲18                | ▲31                | ▲15                  | ▲27                |
| 不動産業      | ▲40                | 0                  | 0                  | 15                   | 0                  |
| サービス業     | ▲21                | ▲42                | ▲16                | ▲19                  | ▲30                |

## ④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2016年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値について、製造業は16%ポイントと前期に比べて2%ポイント低下した。非製造業は22%ポイントと前期に比べて8%ポイント低下した。2016年度下期の予想をみると、製造業は1%ポイントの上昇、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-16) 製商品・原材料仕入価格動向の判断  
(B.S.I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

| 区 分       | 2014年度<br>下期実績<br>(対前期比) | 2015年度<br>上期実績<br>(対前期比) | 2015年度<br>下期実績<br>(対前期比) | 2016年度<br>上期実績見込<br>(対前期比) | 2016年度<br>下期予想<br>(対前期比) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 全産業       | 53                       | 43                       | 25                       | 19                         | 19                       |
| 製造業       | 57                       | 40                       | 18                       | 16                         | 17                       |
| 食料品       | 100                      | 67                       | 43                       | 15                         | 15                       |
| パルプ・紙・印刷  | 83                       | 50                       | 15                       | 17                         | 33                       |
| 化学・プラスチック | 67                       | 60                       | 22                       | 12                         | 25                       |
| 金属製品      | 50                       | 28                       | 16                       | 14                         | 9                        |
| 一般機械      | 33                       | 20                       | ▲10                      | 0                          | 0                        |
| 電気機械      | 57                       | 50                       | 18                       | 22                         | 24                       |
| 輸送機械      | 45                       | 22                       | 10                       | 18                         | 10                       |
| 非製造業      | 48                       | 48                       | 30                       | 22                         | 22                       |
| 建設業       | 43                       | 61                       | 36                       | 15                         | 16                       |
| 運輸業       | ▲17                      | 0                        | ▲75                      | ▲20                        | 0                        |
| 卸売業       | 70                       | 70                       | 55                       | 29                         | 29                       |
| 小売業       | 59                       | 45                       | 28                       | 26                         | 19                       |
| 不動産業      | 40                       | 29                       | 0                        | 29                         | 50                       |
| サービス業     | 41                       | 37                       | 33                       | 19                         | 19                       |

## ⑤所定外労働時間状況（前期比）

2016年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲12%ポイントと前期に比べて9%ポイント低下した。非製造業は0%ポイントと前期比横ばいとなった。2016年度下期の予想をみると、製造業は横ばい、非製造業は6%ポイントの低下となる見通しである。

(表-17)

## 所定外労働時間の判断

(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

| 区 分       | 2014年度<br>下期実績<br>(対前期比) | 2015年度<br>上期実績<br>(対前期比) | 2015年度<br>下期実績<br>(対前期比) | 2016年度<br>上期実績見込<br>(対前期比) | 2016年度<br>下期予想<br>(対前期比) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 全産業       | 14                       | ▲10                      | ▲2                       | ▲5                         | ▲9                       |
| 製造業       | 26                       | ▲17                      | ▲3                       | ▲12                        | ▲12                      |
| 食料品       | 15                       | ▲22                      | ▲43                      | 29                         | 29                       |
| パルプ・紙・印刷  | 17                       | ▲33                      | 14                       | ▲50                        | ▲50                      |
| 化学・プラスチック | 0                        | 0                        | 0                        | 0                          | ▲14                      |
| 金属製品      | 16                       | ▲16                      | 4                        | 0                          | ▲9                       |
| 一般機械      | 44                       | 0                        | 0                        | ▲30                        | ▲10                      |
| 電気機械      | 50                       | ▲32                      | 0                        | ▲33                        | ▲23                      |
| 輸送機械      | 27                       | ▲11                      | ▲20                      | 9                          | ▲10                      |
| 非製造業      | 2                        | ▲4                       | 0                        | 0                          | ▲6                       |
| 建設業       | 22                       | ▲17                      | 11                       | ▲21                        | ▲22                      |
| 運輸業       | 0                        | ▲17                      | 20                       | 0                          | ▲17                      |
| 卸売業       | 0                        | 20                       | 27                       | 15                         | 8                        |
| 小売業       | 5                        | 13                       | 0                        | 0                          | ▲8                       |
| 不動産業      | 0                        | 0                        | ▲14                      | ▲29                        | 0                        |
| サービス業     | ▲11                      | ▲17                      | ▲20                      | 16                         | 0                        |

## ⑥借入金利水準（前期比）

2016年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲9%ポイントと前期に比べて4%ポイント上昇した。非製造業は▲13%ポイントと前期に比べて1%ポイント上昇した。2016年度下期の予想をみると、製造業は7%ポイントの上昇、非製造業は3%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-18)

## 借入金利水準の判断

(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

| 区 分       | 2014年度<br>下期実績<br>(対前期比) | 2015年度<br>上期実績<br>(対前期比) | 2015年度<br>下期実績<br>(対前期比) | 2016年度<br>上期実績見込<br>(対前期比) | 2016年度<br>下期予想<br>(対前期比) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 全産業       | ▲3                       | ▲1                       | ▲14                      | ▲11                        | ▲6                       |
| 製造業       | ▲1                       | ▲1                       | ▲13                      | ▲9                         | ▲2                       |
| 食料品       | 14                       | 0                        | ▲16                      | ▲14                        | ▲14                      |
| パルプ・紙・印刷  | 0                        | 0                        | ▲29                      | 0                          | 0                        |
| 化学・プラスチック | 0                        | 0                        | 0                        | 0                          | 15                       |
| 金属製品      | ▲8                       | ▲11                      | ▲17                      | ▲21                        | ▲5                       |
| 一般機械      | 0                        | 10                       | ▲20                      | ▲22                        | ▲11                      |
| 電気機械      | 7                        | 0                        | 12                       | 0                          | 0                        |
| 輸送機械      | ▲9                       | 0                        | ▲30                      | 0                          | 0                        |
| 非製造業      | ▲6                       | 0                        | ▲14                      | ▲13                        | ▲10                      |
| 建設業       | 0                        | 12                       | ▲25                      | ▲16                        | ▲18                      |
| 運輸業       | 0                        | 0                        | 0                        | 0                          | 0                        |
| 卸売業       | 0                        | 0                        | ▲18                      | ▲7                         | 0                        |
| 小売業       | ▲12                      | ▲11                      | ▲15                      | ▲24                        | ▲17                      |
| 不動産業      | 0                        | 0                        | ▲15                      | ▲43                        | ▲33                      |
| サービス業     | ▲10                      | 0                        | ▲8                       | 4                          | 0                        |

## (6) 経営上の問題点

製造業の1位は前回調査と同じ「売上不振」となった。2位は前回調査では4位であった「競争激化」となった。3位には「人件費の増大」が入った。

非製造業は1位「売上不振」、2位「競争激化」、3位「従業員の確保難」と前回調査と同じ順位となった。

(表-19) 経営上の問題点 (調査時点別)

| 《製造業》       |                        | (回答社数構成比、%)            |                        |                        |                          |  |
|-------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|--------------------------|--|
| 調査時         | 1位                     | 2位                     | 3位                     | 4位                     | 5位                       |  |
| 2014年<br>9月 | 原材料価格<br>の上昇<br>(13.6) | 売上不振<br>(12.4)         | 施設の狭隘<br>老朽化<br>(12.4) | 競争激化<br>(10.9)         | 販売・請負<br>価格の低下<br>(10.5) |  |
| 2015年<br>3月 | 原材料価格<br>の上昇<br>(13.8) | 施設の狭隘<br>老朽化<br>(13.8) | 売上不振<br>(12.0)         | 競争激化<br>(9.3)          | 人件費の<br>増大<br>(9.3)      |  |
| 2015年<br>9月 | 売上不振<br>(13.7)         | 施設の狭隘<br>老朽化<br>(12.3) | 人件費の増大<br>(11.0)       | 競争激化<br>(10.6)         | 原材料価格<br>の上昇<br>(10.6)   |  |
| 2016年<br>3月 | 売上不振<br>(15.8)         | 人件費の増大<br>(12.6)       | 施設の狭隘<br>老朽化<br>(11.9) | 競争激化<br>(11.1)         | 販売・請負<br>価格の低下<br>(7.9)  |  |
| 2016年<br>9月 | 売上不振<br>(14.6)         | 競争激化<br>(13.8)         | 人件費の増大<br>(10.3)       | 施設の狭隘<br>老朽化<br>(10.3) | 販売・請負<br>価格の低下<br>(9.9)  |  |

| 《非製造業》      |                | (回答社数構成比、%)    |                        |                        |                         |  |
|-------------|----------------|----------------|------------------------|------------------------|-------------------------|--|
| 調査時         | 1位             | 2位             | 3位                     | 4位                     | 5位                      |  |
| 2014年<br>9月 | 競争激化<br>(20.3) | 売上不振<br>(18.4) | 原材料価格<br>の上昇<br>(14.6) | 施設の狭隘<br>老朽化<br>(9.0)  | 人件費の<br>増大<br>(8.5)     |  |
| 2015年<br>3月 | 売上不振<br>(19.9) | 競争激化<br>(16.7) | 従業員の<br>確保難<br>(12.7)  | 人件費の<br>増大<br>(10.0)   | 原材料価格<br>の上昇<br>(9.5)   |  |
| 2015年<br>9月 | 売上不振<br>(20.5) | 競争激化<br>(14.2) | 人件費の増大<br>(12.6)       | 原材料価格<br>の上昇<br>(11.4) | 従業員の<br>確保難<br>(10.6)   |  |
| 2016年<br>3月 | 売上不振<br>(19.3) | 競争激化<br>(17.2) | 従業員の<br>確保難<br>(16.4)  | 人件費の増大<br>(12.4)       | 原材料価格<br>の上昇<br>(7.3)   |  |
| 2016年<br>9月 | 売上不振<br>(20.4) | 競争激化<br>(18.0) | 従業員の<br>確保難<br>(14.2)  | 人件費の増大<br>(11.4)       | 販売・請負<br>価格の低下<br>(8.3) |  |

(注1) 製造業の2015年3月調査の4位には、他に「従業員の確保難」が入った。

(注2) 製造業の2016年3月調査の5位には、他に「原材料価格の上昇」が入った。

(注3) 非製造業の2014年9月調査の5位には、他に「従業員の確保難」が入った。

(注4) 非製造業の2016年3月調査の5位には、他に「施設の狭隘・老朽化」が入った。

(表-20)

## 経営上の問題点 (主要業種別)

(回答社数構成比、%)

| 区 分       | 1位                       | 2位                     | 3位                       | 4位                       | 5位                      |
|-----------|--------------------------|------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 製 造 業     | 売上不振<br>(14.6)           | 競争激化<br>(13.8)         | 人件費の増大<br>(10.3)         | 施設の狭隘<br>老朽化<br>(10.3)   | 販売・請負<br>価格の低下<br>(9.9) |
| 食 料 品     | 人件費の増大<br>(18.2)         | 従業員の<br>確保難<br>(13.6)  | 売上不振<br>(9.1)            | 原材料価格<br>の上昇<br>(9.1)    | 設備能力<br>の不足<br>(9.1)    |
| パルプ・紙・印刷  | 競争激化<br>(22.2)           | 売上不振<br>(16.7)         | 販売・請負<br>価格の低下<br>(16.7) | 人件費の増大<br>(5.6)          | 従業員の<br>確保難<br>(5.6)    |
| 化学・プラスチック | 競争激化<br>(19.0)           | 売上不振<br>(14.3)         | 技術力不足<br>(14.3)          | 後継者問題<br>(9.5)           | 従業員の<br>確保難<br>(9.5)    |
| 金属製品      | 販売・請負<br>価格の低下<br>(15.4) | 売上不振<br>(12.3)         | 施設の狭隘<br>老朽化<br>(12.3)   | 従業員の<br>確保難<br>(10.8)    | 競争激化<br>(9.2)           |
| 一般機械      | 売上不振<br>(25.0)           | 競争激化<br>(21.4)         | 施設の狭隘<br>老朽化<br>(10.7)   | 人件費の増大<br>(10.7)         | 技術力不足<br>(10.7)         |
| 電気機械      | 売上不振<br>(23.1)           | 人件費の増大<br>(9.6)        | 競争激化<br>(9.6)            | 施設の狭隘<br>老朽化<br>(9.6)    | 販売・請負<br>価格の低下<br>(7.7) |
| 輸送機械      | 競争激化<br>(24.1)           | 施設の狭隘<br>老朽化<br>(20.7) | 人件費の増大<br>(10.3)         | 後継者問題<br>(10.3)          | 従業員の<br>確保難<br>(6.9)    |
| 非 製 造 業   | 売上不振<br>(20.4)           | 競争激化<br>(18.0)         | 従業員の<br>確保難<br>(14.2)    | 人件費の増大<br>(11.4)         | 販売・請負<br>価格の低下<br>(8.3) |
| 建 設 業     | 従業員の<br>確保難<br>(21.2)    | 競争激化<br>(17.3)         | 売上不振<br>(13.5)           | 販売・請負<br>価格の低下<br>(9.6)  | 原材料価格<br>の上昇<br>(7.7)   |
| 運 輸 業     | 売上不振<br>(25.0)           | 人件費の増大<br>(25.0)       | 従業員の<br>確保難<br>(18.8)    | 販売・請負<br>価格の低下<br>(12.5) | 競争激化<br>(12.5)          |
| 卸 売 業     | 売上不振<br>(22.2)           | 競争激化<br>(19.4)         | 人件費の増大<br>(13.9)         | 従業員の<br>確保難<br>(13.9)    | 施設の狭隘<br>老朽化<br>(8.3)   |
| 小 売 業     | 競争激化<br>(23.5)           | 売上不振<br>(22.2)         | 販売・請負<br>価格の低下<br>(14.8) | 人件費の増大<br>(9.9)          | 施設の狭隘<br>老朽化<br>(8.6)   |
| 不動産業      | 競争激化<br>(27.8)           | 売上不振<br>(22.2)         | 原材料価格<br>の上昇<br>(16.7)   | 人件費の増大<br>(11.1)         | 借り入れ難<br>(5.6)          |
| サービス業     | 売上不振<br>(21.1)           | 従業員の<br>確保難<br>(17.1)  | 競争激化<br>(13.2)           | 人件費の増大<br>(10.5)         | 後継者問題<br>(10.5)         |

(注1) パルプ・紙・印刷の4位には、他に「設備能力不足」などが入った。

(注2) 電気機械の5位には、他に「従業員の確保難」が入った。

(注3) 輸送機械の5位には、他に「環境問題」が入った。

(注4) 建設業の5位には、他に「人件費の増大」などが入った。

(注5) 不動産業の5位には、他に「従業員の確保難」などが入った。

## (7) 最近の事業環境の変化が企業経営に与える影響について

今回調査では、最近の事業環境の変化（年明け以降の円高進展、英国のEU離脱決定、消費増税の延期）が、企業経営に与える影響についてたずねた。

まず、年明け以降の円高進展が自社の経営にどのような影響があるかたずねたところ、「影響がない」と回答した企業が189社中88社（46.6%）で最も多くなった。次いで、「悪い影響がある」が57社（30.2%）となり、「良い影響がある」は14社（7.4%）となった。製造業・非製造業別にみると、「悪い影響がある」と回答した企業は、製造業では90社中43社（47.8%）、非製造業では99社中14社（14.1%）となった。

円高進展が自社の経営に「良い影響がある」と回答した企業（14社）に対して、具体的にはどのような良い影響があったかたずねたところ（複数回答可）、「原材料・製商品などの仕入価格低下」が13社（92.9%）で最も多く、「海外事業の拡大に有利」が2社（14.3%）が続いた。「原材料・製商品などの仕入価格低下」と回答した企業は、製造業では4社中4社（100.0%）となり、非製造業では10社中9社（90.0%）となった。

円高進展が自社の経営に「悪い影響がある」と回答した企業（57社）に対して、具体的にはどのような悪影響があったかたずねたところ、「輸出を行っている企業からの受注減少」が28社（49.1%）で最も多く、「為替差損の発生」が18社（31.6%）、「輸出を行っている企業からの値下げ要請」が10社（17.5%）が続いた。製造業（43社）では、「輸出を行っている企業からの受注減少」が25社（58.1%）で最も多く、「為替差損の発生」が15社（34.9%）が続いた。一方、非製造業では、「輸出を行っている企業からの受注減少」と「為替差損の発生」が3社（21.4%）で並んだ。

円高進展が自社の経営に「悪い影響がある」と回答した企業（57社）に対して、円高進展による経営への悪影響に対して何か具体的な対策を実施しているかたずねたところ、「特に対応していない（対応の予定はない）」が57社中30社（52.6%）で最も多く、「設備投資の見送り・縮小」が9社（15.8%）、「販売価格の引き下げ」が8社（14.0%）が続いた。製造業（43社）では、「特に対応していない（対応の予定はない）」が24社（55.8%）で最も多く、「販売価格の引き下げ」が8社（18.6%）が続いた。一方、非製造業では、「特に対応していない（対応の予定はない）」が6社（42.9%）で最も多くなった。

英国のEU離脱決定を受けて、今後の自社の経営で懸念していることがあるかどうかたずねたところ、「特に懸念していることはない」と回答した企業が179社中85社（47.5%）で最も多く、「わからない」が60社（33.5%）となった。次いで、「円高進展による収益悪化」が29社（16.2%）が続いた。「円高進展による収益悪化」と回答した企業は、製造業では88社中21社（23.9%）となり、非製造業では91社中8社（8.8%）となった。

消費増税の延期が自社の経営に与えた影響をたずねたところ、「特に影響はなかった」が189社中159社（84.1%）と最も多く、「駆け込み需要の先送りによる売上計画未達」が16社（8.5%）となった。「駆け込み需要の先送りによる売上計画未達」と回答した企業は、製造業では89社中7社（7.9%）となり、非製造業では100社中9社（9.0%）となった。

VII. 調査の結果

(表-21) 年明け以降の円高進展は貴社の経営にどのような影響がありますか。

年明け以降の円高進展（2015年12月の月中平均：121.8円/ドル→2016年9月同：102.0円/ドル）が自社の経営にどのような影響があるかたずねたところ、本設問の回答企業189社中、「影響がない」と回答した企業が88社（46.6%）で最も多くなった。次いで、「悪い影響がある」が57社（30.2%）となり、「良い影響がある」は14社（7.4%）となった。

製造業では、「悪い影響がある」が90社中43社（47.8%）と最も多く、「影響がない」が31社（34.4%）、「良い影響がある」が4社（4.4%）となった。一方、非製造業では、「影響がない」が99社中57社（57.6%）と最も多く、「悪い影響がある」が14社（14.1%）、「良い影響がある」が10社（10.1%）となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「影響がない」が27社中13社（48.1%）で最も多く、「悪い影響がある」が9社（33.3%）、「良い影響がある」が2社（7.4%）となった。一方、中小企業では、「影響がない」が162社中75社（46.3%）と最も多く、「悪い影響がある」が48社（29.6%）、「良い影響がある」が12社（7.4%）となった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

|        | 良い影響<br>がある  | 悪い影響<br>がある  | 影響がない        | わからない        | 回答社数           |
|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 全産業    | 14<br>(7.4)  | 57<br>(30.2) | 88<br>(46.6) | 30<br>(15.9) | 189<br>(100.0) |
| 製造業    | 4<br>(4.4)   | 43<br>(47.8) | 31<br>(34.4) | 12<br>(13.3) | 90<br>(100.0)  |
| 非製造業   | 10<br>(10.1) | 14<br>(14.1) | 57<br>(57.6) | 18<br>(18.2) | 99<br>(100.0)  |
| 大・中堅企業 | 2<br>(7.4)   | 9<br>(33.3)  | 13<br>(48.1) | 3<br>(11.1)  | 27<br>(100.0)  |
| 中小企業   | 12<br>(7.4)  | 48<br>(29.6) | 75<br>(46.3) | 27<br>(16.7) | 162<br>(100.0) |

(表-22) (円高進展が自社の経営に良い影響があると回答した企業に対して) 具体的にはどのような良い影響がありますか(複数回答可)。

円高進展が自社の経営に「良い影響がある」と回答した企業（14社）に対して、具体的にはどのような良い影響があるかたずねたところ、「原材料・製商品などの仕入価格低下」が13社（92.9%）で最も多く、「海外事業の拡大に有利」が2社（14.3%）となった。

製造業（4社）では、「原材料・製商品などの仕入価格低下」が4社（100.0%）となり、非製造業（10社）では、「原材料・製商品などの仕入価格低下」が9社（90.0%）、「海外事業の拡大に有利」が2社（20.0%）となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業（2社）では、「原材料・製商品などの仕入価格低下」が2社（100.0%）、「海外事業の拡大に有利」が1社（50.0%）となった。一方、中小企業（12社）では、「原材料・製商品などの仕入価格低下」が11社（91.7%）、「海外事業の拡大に有利」が1社（8.3%）となった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

|        | 原材料・製商品<br>などの仕入価格<br>低下 | 海外事業の<br>拡大に有利 | 為替差益<br>の発生 | その他        | 回答社数          |
|--------|--------------------------|----------------|-------------|------------|---------------|
| 全産業    | 13<br>(92.9)             | 2<br>(14.3)    | 0<br>(0.0)  | 0<br>(0.0) | 14<br>(100.0) |
| 製造業    | 4<br>(100.0)             | 0<br>(0.0)     | 0<br>(0.0)  | 0<br>(0.0) | 4<br>(100.0)  |
| 非製造業   | 9<br>(90.0)              | 2<br>(20.0)    | 0<br>(0.0)  | 0<br>(0.0) | 10<br>(100.0) |
| 大・中堅企業 | 2<br>(100.0)             | 1<br>(50.0)    | 0<br>(0.0)  | 0<br>(0.0) | 2<br>(100.0)  |
| 中小企業   | 11<br>(91.7)             | 1<br>(8.3)     | 0<br>(0.0)  | 0<br>(0.0) | 12<br>(100.0) |

VII. 調査の結果

(表-23) (円高進展が自社の経営に悪い影響があると回答した企業に対して) 具体的にはどのような悪影響がありますか(複数回答可)。

円高進展が自社の経営に「悪い影響がある」と回答した企業(57社)に対して、具体的にはどのような悪影響があるかたずねたところ、「輸出を行っている企業からの受注減少」が28社(49.1%)で最も多く、「為替差損の発生」が18社(31.6%)、「輸出を行っている企業からの値下げ要請」が10社(17.5%)で続いた。

製造業(43社)では、「輸出を行っている企業からの受注減少」が25社(58.1%)で最も多く、「為替差損の発生」が15社(34.9%)、「輸出を行っている企業からの値下げ要請」が9社(20.9%)で続いた。一方、非製造業では、「輸出を行っている企業からの受注減少」と「為替差損の発生」が3社(21.4%)で並び、「その他」も5社(35.7%)となった<sup>(注)</sup>。

企業規模別にみると、大・中堅企業(9社)では、「為替差損の発生」が7社(77.8%)で最も多くなった。一方、中小企業(48社)では、「輸出を行っている企業からの受注減少」が28社(58.3%)で最も多く、「為替差損の発生」が11社(22.9%)、「輸出を行っている企業からの値下げ要請」が10社(20.8%)で続いた。

(注) 非製造業の「その他」のコメントをみると、企業業績や景気の悪化を背景とした個人消費の鈍化を指摘した回答が2社で最も多かった。

(上段: 回答社数、社, 下段: 構成比、%)

|        | 自社からの<br>輸出減少 | 輸出を行っ<br>ている企業<br>からの受注<br>減少 | 輸出を行っ<br>ている企業<br>からの値下<br>げ要請 | 外国人旅行<br>者向けの売<br>上減少 | 為替差損の<br>発生  | その他         | 回答社数          |
|--------|---------------|-------------------------------|--------------------------------|-----------------------|--------------|-------------|---------------|
| 全産業    | 7<br>(12.3)   | 28<br>(49.1)                  | 10<br>(17.5)                   | 1<br>(1.8)            | 18<br>(31.6) | 8<br>(14.0) | 57<br>(100.0) |
| 製造業    | 6<br>(14.0)   | 25<br>(58.1)                  | 9<br>(20.9)                    | 0<br>(0.0)            | 15<br>(34.9) | 3<br>(7.0)  | 43<br>(100.0) |
| 非製造業   | 1<br>(7.1)    | 3<br>(21.4)                   | 1<br>(7.1)                     | 1<br>(7.1)            | 3<br>(21.4)  | 5<br>(35.7) | 14<br>(100.0) |
| 大・中堅企業 | 2<br>(22.2)   | 0<br>(0.0)                    | 0<br>(0.0)                     | 0<br>(0.0)            | 7<br>(77.8)  | 3<br>(33.3) | 9<br>(100.0)  |
| 中小企業   | 5<br>(10.4)   | 28<br>(58.3)                  | 10<br>(20.8)                   | 1<br>(2.1)            | 11<br>(22.9) | 5<br>(10.4) | 48<br>(100.0) |

VII. 調査の結果

(表-24) (円高進展が自社の経営に悪い影響があると回答した企業に対して) 何か具体的な対策を実施しましたか(複数回答可)。

円高進展が自社の経営に「悪い影響がある」と回答した企業(57社)に対して、何か具体的な対策を実施しているかたずねたところ、「特に対応していない(対応の予定はない)」が30社(52.6%)で最も多く、「設備投資の見送り・縮小」が9社(15.8%)、「販売価格の引き下げ」が8社(14.0%)で続いた。

製造業(43社)では、「特に対応していない(対応の予定はない)」が24社(55.8%)で最も多く、「販売価格の引き下げ」が8社(18.6%)、「設備投資の見送り・縮小」が7社(16.3%)で続いた。一方、非製造業では、「特に対応していない(対応の予定はない)」が6社(42.9%)で最も多く、「その他」が3社(21.4%)<sup>(注)</sup>、「設備投資の見送り・縮小」が2社(14.3%)で続いた。

企業規模別にみると、大・中堅企業(9社)では、「特に対応していない(対応の予定はない)」が5社(55.6%)で最も多く、次いで、「海外生産の拡大」と「設備投資の見送り・縮小」が2社(22.2%)で並んだ。一方、中小企業(48社)では、「特に対応していない(対応の予定はない)」が25社(52.1%)で最も多く、次いで、「販売価格の引き下げ」と「設備投資の見送り・縮小」が7社(14.6%)で並んだ。

(注) 非製造業の「その他」のコメントをみると、コスト削減などの回答があった。

(上段: 回答社数、社, 下段: 構成比、%)

|        | 海外生産の拡大     | 販売価格の引き下げ   | 円建て契約への切り替え推進 | 人件費削減      | 仕入・外注先への値下げ要請 | 設備投資の見送り・縮小 | 特に対応していない(対応の予定はない) | その他         | 回答社数          |
|--------|-------------|-------------|---------------|------------|---------------|-------------|---------------------|-------------|---------------|
| 全産業    | 4<br>(7.0)  | 8<br>(14.0) | 1<br>(1.8)    | 2<br>(3.5) | 5<br>(8.8)    | 9<br>(15.8) | 30<br>(52.6)        | 5<br>(8.8)  | 57<br>(100.0) |
| 製造業    | 4<br>(9.3)  | 8<br>(18.6) | 1<br>(2.3)    | 1<br>(2.3) | 4<br>(9.3)    | 7<br>(16.3) | 24<br>(55.8)        | 2<br>(4.7)  | 43<br>(100.0) |
| 非製造業   | 0<br>(0.0)  | 0<br>(0.0)  | 0<br>(0.0)    | 1<br>(7.1) | 1<br>(7.1)    | 2<br>(14.3) | 6<br>(42.9)         | 3<br>(21.4) | 14<br>(100.0) |
| 大・中堅企業 | 2<br>(22.2) | 1<br>(11.1) | 0<br>(0.0)    | 0<br>(0.0) | 0<br>(0.0)    | 2<br>(22.2) | 5<br>(55.6)         | 1<br>(11.1) | 9<br>(100.0)  |
| 中小企業   | 2<br>(4.2)  | 7<br>(14.6) | 1<br>(2.1)    | 2<br>(4.2) | 5<br>(10.4)   | 7<br>(14.6) | 25<br>(52.1)        | 4<br>(8.3)  | 48<br>(100.0) |



VII. 調査の結果

(表-25) 英国のEU離脱決定を受けて、今後の貴社の経営で懸念していることはありますか(複数回答可)。

英国のEU離脱決定を受けて、今後の自社の経営で懸念していることがあるかどうかたずねたところ、本設問の回答企業179社のうち、「特に懸念していることはない」と回答した企業が85社(47.5%)で最も多く、「わからない」が60社(33.5%)となった。次いで、「円高進展による収益悪化」が29社(16.2%)で続いた。

製造業(88社)では、「特に懸念していることはない」が35社(39.8%)と最も多く、「わからない」が30社(34.1%)、「円高進展による収益悪化」が21社(23.9%)で続いた。非製造業(91社)でも、「特に懸念していることはない」が50社(54.9%)、「わからない」が30社(33.0%)、「円高進展による収益悪化」が8社(8.8%)の順となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業(26社)では、「特に懸念していることはない」が12社(46.2%)と最も多く、「わからない」が10社(38.5%)、「円高進展による収益悪化」が4社(15.4%)で続いた。中小企業(153社)でも、「特に懸念していることはない」が73社(47.7%)、「わからない」が50社(32.7%)、「円高進展による収益悪化」が25社(16.3%)の順となった。

(上段: 回答社数、社, 下段: 構成比、%)

|        | 欧州向けの輸出減少  | 円高進展による収益悪化  | 欧州拠点の見直しが必要になること | 特に懸念していることはない | わからない        | その他        | 回答社数           |
|--------|------------|--------------|------------------|---------------|--------------|------------|----------------|
| 全産業    | 4<br>(2.2) | 29<br>(16.2) | 2<br>(1.1)       | 85<br>(47.5)  | 60<br>(33.5) | 6<br>(3.4) | 179<br>(100.0) |
| 製造業    | 3<br>(3.4) | 21<br>(23.9) | 1<br>(1.1)       | 35<br>(39.8)  | 30<br>(34.1) | 3<br>(3.4) | 88<br>(100.0)  |
| 非製造業   | 1<br>(1.1) | 8<br>(8.8)   | 1<br>(1.1)       | 50<br>(54.9)  | 30<br>(33.0) | 3<br>(3.3) | 91<br>(100.0)  |
| 大・中堅企業 | 0<br>(0.0) | 4<br>(15.4)  | 1<br>(3.8)       | 12<br>(46.2)  | 10<br>(38.5) | 1<br>(3.8) | 26<br>(100.0)  |
| 中小企業   | 4<br>(2.6) | 25<br>(16.3) | 1<br>(0.7)       | 73<br>(47.7)  | 50<br>(32.7) | 5<br>(3.3) | 153<br>(100.0) |

(表-26) 消費増税の延期は貴社の経営にどのような影響がありましたか。

消費増税の延期が自社の経営に与えた影響をたずねたところ、本設問の回答企業189社のうち、「特に影響はなかった」が159社(84.1%)と最も多く、「駆け込み需要の先送りによる売上計画未達」が16社(8.5%)となった。

製造業(89社)では、「特に影響はなかった」が77社(86.5%)、「駆け込み需要の先送りによる売上計画未達」が7社(7.9%)となった。一方、非製造業(100社)では、「特に影響はなかった」が82社(82.0%)、「駆け込み需要の先送りによる売上計画未達」が9社(9.0%)となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業(27社)では、「特に影響はなかった」が21社(77.8%)、「駆け込み需要の先送りによる売上計画未達」が4社(14.8%)となった。一方、中小企業(162社)では、「特に影響はなかった」が138社(85.2%)、「駆け込み需要の先送りによる売上計画未達」が12社(7.4%)となった。

(上段: 回答社数、社, 下段: 構成比、%)

|        | 消費マインド改善による売上増加 | 駆け込み需要の先送りによる売上計画未達 | 特に影響はなかった     | その他        | 回答社数           |
|--------|-----------------|---------------------|---------------|------------|----------------|
| 全産業    | 7<br>(3.7)      | 16<br>(8.5)         | 159<br>(84.1) | 7<br>(3.7) | 189<br>(100.0) |
| 製造業    | 4<br>(4.5)      | 7<br>(7.9)          | 77<br>(86.5)  | 1<br>(1.1) | 89<br>(100.0)  |
| 非製造業   | 3<br>(3.0)      | 9<br>(9.0)          | 82<br>(82.0)  | 6<br>(6.0) | 100<br>(100.0) |
| 大・中堅企業 | 1<br>(3.7)      | 4<br>(14.8)         | 21<br>(77.8)  | 1<br>(3.7) | 27<br>(100.0)  |
| 中小企業   | 6<br>(3.7)      | 12<br>(7.4)         | 138<br>(85.2) | 6<br>(3.7) | 162<br>(100.0) |



# 藤沢市景気動向調査（2016年9月調査）

9月7日までにご投函ください

|                 |  |
|-----------------|--|
| 貴社名             |  |
| 住 所             |  |
| TEL ( ) FAX ( ) |  |
| 回答者の所属部署        |  |
| 回答者名            |  |

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

|      |                   |              |             |
|------|-------------------|--------------|-------------|
| 資本金  | 万円                | (市域の)<br>従業員 | 人           |
| 業 種  | いずれか1つに○印をつけてください |              |             |
| 製造業  | 1. 食料品            | 2. 家具・装備品    | 3. パルプ・紙・印刷 |
|      | 6. 鉄鋼             | 7. 金属製品      | 8. 一般機械     |
| 非製造業 | 11. 建設業           | 12. 運輸業      | 13. 卸売業     |
|      | 16. 不動産業          | 17. サービス業    |             |
|      |                   |              |             |

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりもよいと判断される場合は「よい」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。

また、「売上高～借入金利」について、2016年4月～9月実績見込み(2015年10月～2016年3月実績と比較した変化)および2016年10月～2017年3月予想(2016年4月～9月実績見込みと比較した変化)のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

| 項 目            | 2016年9月末の実績見込み                |       |        | 2017年3月末の予想                        |       |        |
|----------------|-------------------------------|-------|--------|------------------------------------|-------|--------|
| 業 況            | 1. よい                         | 2. 普通 | 3. 悪い  | 1. よい                              | 2. 普通 | 3. 悪い  |
| 製商品在庫          | 1. 過大                         | 2. 適正 | 3. 不足  | 1. 過大                              | 2. 適正 | 3. 不足  |
| 設備の過不足状況       | 1. 過剰                         | 2. 適正 | 3. 不足  | 1. 過剰                              | 2. 適正 | 3. 不足  |
| 雇用人員の状況        | 1. 過剰                         | 2. 適正 | 3. 不足  | 1. 過剰                              | 2. 適正 | 3. 不足  |
| 資金繰り           | 1. 楽である                       | 2. 普通 | 3. 苦しい | 1. 楽である                            | 2. 普通 | 3. 苦しい |
| 項 目            | 2016年4月～9月実績見込み<br>(前期実績との比較) |       |        | 2016年10月～2017年3月予想<br>(左記実績見込みと比較) |       |        |
| 売上高            | 1. 増加                         | 2. 不変 | 3. 減少  | 1. 増加                              | 2. 不変 | 3. 減少  |
| 受注高(製造業・建設業のみ) | 1. 増加                         | 2. 不変 | 3. 減少  | 1. 増加                              | 2. 不変 | 3. 減少  |
| 生産高(製造業・建設業のみ) | 1. 増加                         | 2. 不変 | 3. 減少  | 1. 増加                              | 2. 不変 | 3. 減少  |
| 販売価格           | 1. 上昇                         | 2. 不変 | 3. 低下  | 1. 上昇                              | 2. 不変 | 3. 低下  |
| 製商品・原材料仕入価格    | 1. 上昇                         | 2. 不変 | 3. 低下  | 1. 上昇                              | 2. 不変 | 3. 低下  |
| 所定外労働時間        | 1. 増加                         | 2. 不変 | 3. 減少  | 1. 増加                              | 2. 不変 | 3. 減少  |
| 借入金利           | 1. 上昇                         | 2. 不変 | 3. 低下  | 1. 上昇                              | 2. 不変 | 3. 低下  |

質問3) 2015年度下期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2016年度上期は前年同期(2015年度上期)に比べいかがですか。さらには2016年度下期の予想は、前年同期(2015年度下期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれかひとつに○印をつけてください。

※設備投資の目的は該当するもの全てに○印をつけてください。

| 項目      | 2015年10月－2016年3月期の実績<br>(前年同期との実績比較)                    | 2016年4月－9月期の実績見込み<br>(前年同期との実績比較)                       | 2016年10月－2017年3月期の予想<br>(前年同期との実績比較)                    |
|---------|---|---|---|
| 売上高     | 1. 増加 2. 不変 3. 減少                                       | 1. 増加 2. 不変 3. 減少                                       | 1. 増加 2. 不変 3. 減少                                       |
| 経常利益    | 1. 増加 2. 不変 3. 減少                                       | 1. 増加 2. 不変 3. 減少                                       | 1. 増加 2. 不変 3. 減少                                       |
| 設備投資    | 1. 増加 2. 不変 3. 減少                                       | 1. 増加 2. 不変 3. 減少                                       | 1. 増加 2. 不変 3. 減少                                       |
| 設備投資の目的 | 1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化<br>3. 更新・維持補修 4. 研究開発<br>5. その他 ( ) | 1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化<br>3. 更新・維持補修 4. 研究開発<br>5. その他 ( ) | 1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化<br>3. 更新・維持補修 4. 研究開発<br>5. その他 ( ) |

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

|               |                  |                     |             |
|---------------|------------------|---------------------|-------------|
| 1. 売上不振       | 2. 販売価格(請負価格)の低下 | 3. 競争激化             | 4. 人件費の増大   |
| 5. 流通経費の増大    | 6. 原材料価格の上昇      | 7. 金利負担の増大          | 8. 減価償却費の増大 |
| 9. 製商品在庫の増大   | 10. 設備能力不足       | 11. 設備能力過大          | 12. 従業員の確保難 |
| 13. 技術力不足     | 14. 借り入れ難        | 15. 取引条件の悪化(支払い遅延等) |             |
| 16. 施設の狭隘・老朽化 | 17. 後継者問題        | 18. 環境問題            | 19. その他 ( ) |

質問5) 最近の事業環境の変化(年明け以降の円高進展、英国のEU離脱決定、消費増税の延期)が貴社の経営に与える影響についておたずねします。

a. 年明け以降の円高進展について(2015年12月月中平均: 121.8円/ドル→2016年7月同: 103.9円/ドル)

(ア) 円高進展は貴社の経営にどのような影響がありますか。いずれかひとつに○印をつけてください。

1. 良い影響がある 2. 悪い影響がある 3. 影響がない 4. わからない

(イ) 上記質問(ア)で「1. 良い影響がある」と回答した方におたずねします。

具体的にはどのような良い影響がありますか。該当するもの全てに○印をつけてください。

1. 原材料・製商品などの仕入価格低下 2. 海外事業の拡大に有利  
3. 為替差益の発生 4. その他 ( )

(ウ) 上記質問(ア)で「2. 悪い影響がある」と回答した方におたずねします。

① 具体的にはどのような悪影響がありますか。該当するもの全てに○印をつけてください。

1. 自社からの輸出減少 2. 輸出を行っている企業からの受注減少  
3. 輸出を行っている企業からの値下げ要請 4. 外国人旅行者向けの売上減少  
5. 為替差損の発生 6. その他 ( )

② 円高進展で経営に悪影響を受けた結果、貴社では何か具体的な対応を実施しましたか(実施予定も含む)。該当するもの全てに○印をつけてください。

1. 海外生産の拡大 2. 販売価格の引き下げ  
3. 円建て契約への切り替え推進 4. 人件費削減  
5. 仕入・外注先への値下げ要請 6. 設備投資の見送り・縮小  
7. 特に対応していない(対応の予定はない) 8. その他 ( )

b. 英国のEU離脱決定について

英国のEU離脱決定を受けて、今後の貴社の経営で懸念していることはありますか。該当するもの全てに○印をつけてください。

1. 欧州向けの輸出減少 2. 円高進展による収益悪化  
3. 欧州拠点の見直しが必要になること 4. 特に懸念していることはない  
5. わからない 6. その他 ( )

c. 消費増税の延期について

消費増税の延期は貴社の経営にどのような影響がありましたか。いずれかひとつに○印をつけてください。

1. 消費マインド改善による売上増加 2. 駆け込み需要の先送りによる売上計画未達  
3. 特に影響はなかった 4. その他 ( )

ご協力ありがとうございました。(委託者) 藤沢市役所 (実施機関) (公財) 湘南産業振興財団

あとかき

皆様のご協力により、第71回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第71号）  
2016年9月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課  
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1  
(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団  
〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1  
藤沢商工会館  
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所  
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい  
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)  
(045-225-2375)